

収容定員変更に係る学則の
変更の趣旨等を記載した書類

龍谷大学

収容定員変更に係る学則の変更の趣旨等を記載した書類

— 目次 —

I. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
II. 学則変更（収容定員）変更の必要性	2
1. 龍谷大学の沿革	2
2. 収容定員変更の基本的な考え	2
3. 学則変更（収容定員変更）の必要性	3
(1) 学生募集面からの必要性	3
(2) 社会的側面からの必要性	4
(3) 旺盛な進学需要への対応	5
(4) 地方創生支援への対応	5
(5) 各学部の収容定員変更の必要性	6
III. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	8
1. 教育課程の変更内容	8
(1) 全学的な取り組み	8
(2) 経済学部における取り組み	10
(3) 経営学部における取り組み	10
(4) 法学部における取り組み	10
(5) 理工学部における取り組み	11
(6) 社会学部における取り組み	11
(7) 政策学部における取り組み	11
(8) 国際学部における取り組み	12
(9) 農学部における取り組み	12
2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容	13
(1) 全学的な取り組み	13
(2) 全学的な FD 活動の充実	13
(3) 経済学部における取り組み	14
(4) 経営学部における取り組み	14
(5) 法学部における取り組み	14
(6) 理工学部における取り組み	15
(7) 社会学部における取り組み	15
(8) 政策学部における取り組み	15
(9) 国際学部における取り組み	15

(10) 農学部における取り組み	16
3. 教員組織の変更内容	16
4. 大学全体の施設・設備の変更内容	17
(1) 龍谷大学ラーニングコモンズの概要	18
(2) グローバル化の推進について	18
(3) 図書館機能の充実とナレッジコモンズ機能の整備	19
(4) その他（施設・設備の充実強化）	20

学則の変更の趣旨等を記載した書類

I. 学則変更（収容定員変更）の内容

平成 29（2017）年度から、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部の定員を、「表 1. 平成 29 年度からの入学定員及び収容定員の変更状況」のとおり変更する。

表 1. 平成29年度からの入学定員及び収容定員の変更状況

学部・学科・専攻		現行			定員変更後			定員増加数		増加率		
		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	
文学部	真宗学科		135	13	566	135	13	566	0	0	0%	0%
	仏教学科		110	8	456	110	8	456	0	0	0%	0%
	哲 学 科	哲学専攻	69	3	282	69	3	282	0	0	0%	0%
		教育学専攻	69	3	282	69	3	282	0	0	0%	0%
	臨床心理学科		92	3	374	92	3	374	0	0	0%	0%
	歴 史 学 科	日本史学専攻	75	4	308	75	4	308	0	0	0%	0%
		東洋史学専攻	69	3	282	69	3	282	0	0	0%	0%
		仏教史学専攻	60	3	246	60	3	246	0	0	0%	0%
		文化遺産学専攻	44	3	182	44	3	182	0	0	0%	0%
	日本語日本文学科		94	3	382	94	3	382	0	0	0%	0%
	英語英米文学科		94	3	382	94	3	382	0	0	0%	0%
	小　計		911	49	3,742	911	49	3,742	0	0	0%	0%
経済学部	現代経済学科		334	7	1,350	342	7	1,382	8	32	2.3%	2.3%
	国際経済学科		223	5	902	228	5	922	5	20	2.2%	2.2%
	小　計		557	12	2,252	570	12	2,304	13	52	2.3%	2.3%
経営学部	経営学科		476	5	1,914	493	5	1,982	17	68	3.5%	3.5%
法学部	法律学科		400	5	1,610	420	5	1,690	20	80	5.0%	4.9%
理工学部	数理情報学科		90	2	364	95	2	384	5	20	5.5%	5.4%
	電子情報学科		90	2	364	95	2	384	5	20	5.5%	5.4%
	機械システム工学科		100	2	404	105	2	424	5	20	5.0%	4.9%
	物質化学科		90	2	364	95	2	384	5	20	5.5%	5.4%
	情報メディア学科		90	2	364	95	2	384	5	20	5.5%	5.4%
	環境ソリューション工学科		90	2	364	95	2	384	5	20	5.5%	5.4%
	小　計		550	12	2,224	580	12	2,344	30	120	5.4%	5.3%
社会学部	社会学科		195	5	790	200	5	810	5	20	2.5%	2.5%
	コミュニティマネジメント学科		140	3	566	145	3	586	5	20	3.5%	3.5%
	現代福祉学科		180	30	780	185	30	800	5	20	2.7%	2.5%
	小　計		515	38	2,136	530	38	2,196	15	60	2.9%	2.8%
政策学部	政策学科		280	5	1,130	292	5	1,178	12	48	4.2%	4.2%
国際学部	国際文化学科		330	20	1,360	353	20	1,452	23	92	6.9%	6.7%
	グローバルスタディーズ学科		120	10	500	128	10	532	8	32	6.6%	6.4%
	小　計		450	30	1,860	481	30	1,984	31	124	6.8%	6.6%
農学部	植物生命科学科		80	10	340	84	10	356	4	16	5.0%	4.7%
	資源生物科学科		120	10	500	126	10	524	6	24	5.0%	4.8%
	食品栄養学科		80	—	320	80	—	320	0	0	0%	0%
	食料農業システム学科		120	10	500	126	10	524	6	24	5.0%	4.8%
	小　計		400	30	1,660	416	30	1,724	16	64	4.0%	3.8%
合　計		4,539	186	18,528	4,693	186	19,144	154	616	3.3%	3.3%	

なお、文学部及び農学部食品栄養学科においては、収容定員の変更を行わない。

その理由として、文学部は現状においても収容定員規模が大きく、11 もの学科・専攻があることから、学部としての教学運営が複雑なものとなっている。このため、現在の定員規模を前提として、まずは学部としての一体運用を図ることを優先し、収容定員の変更は見合わせることにした。ただし、将来的な措置として、それを否定するものではない。

また、農学部食品栄養学科については、平成 27 年度入試の実績からして、極めて高い志願状況にあるが、本学科は管理栄養士養成課程を併設していることから、定員増を図る上では、厚生労働省の「管理栄養士養成施設」認定手続きを再度取得する必要がある。今後、学年進行とともに同課程のカリキュラムが本格化し、実験・実習の授業が増えていく状況にあつて、現体制における運用を着実に進めることが望ましいと判断し、完成年度を迎えていない段階での定員変更を図ることについては見合わせることにした。ただし、農学部食品栄養学科についても、将来的な措置として、収容定員変更を否定するものではない。

Ⅱ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 龍谷大学の沿革

龍谷大学は、寛永 16（1639）年に浄土真宗本願寺派の教育機関「学寮」として創立され、以来 376 年にわたり、浄土真宗の精神（親鸞精神）を建学の理念として人間教育を実践し、人間性豊かで深い学識と教養を備え、社会の発展向上に寄与する人間を育成してきた。その長い歴史の中で、常に新しいものを取り入れる進取の精神をもって大学改革に努め、今日では、文学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、政策学部、国際学部、農学部をはじめとした 9 学部 1 短大 9 研究科 1 専門職大学院の教学組織を構成し、約 2 万人の学生を擁する文理総合大学に発展している。

現在、本学は平成 22（2010）年度から 10 年間にわたって展開する全学の総合計画「第 5 次長期計画」に基づき、教育の質保証に努めるとともに、研究や社会貢献面も含めた総合的な大学教学の充実に努めている。この第 5 次長期計画では、基本方針において、教育・研究・社会貢献を重視した取り組みを全学的に展開していく考えを示しているが、とりわけ教育面においては、建学の精神に基づく教育を通じて、すべての学生に「平等」、「自立」、「自省」、「感謝」、「平和」の意味を深く理解し、豊かな「人間性」を育むとともに、教養教育、専門教育を通じて「広い学識」と「深い専門性」を備え、「建学の精神」によって涵養された「人間性」をもって人類社会に貢献する人間を育成することを基本方針として定め、教育の実質化に向けた取り組みを展開している。

その一方で、研究面においては、文理総合大学としての多様な側面と学際性を生かし、伝統と地域を基盤にした特色ある研究や国際水準の強みのある研究に取り組み、国際的な学術文化の向上と科学技術の振興、地域社会の発展に寄与することを基本方針として定め、それぞれの学部・研究科等の専門的立場から研究・教育を展開している。こうした取り組みを通じて、本学の創設目的や教育理念の体现を図りながら、高等教育機関としての使命を全うしている。

2. 収容定員変更の基本的な考え

前述した長期計画に基づく大学運営を図る上では、より充実した学部教学の整備を図るとともに、総合大学としての専門性と多様性を架橋した学際性を高め、社会的要請に応えていく必要がある。同時に、大学教育の質的転換が問われる今日の情勢にあつて、

定員管理のあり方を見直し、本学にとっての適正規模といえる入学定員及び収容定員を定め、今後の学生募集においては、定員通りの学生を確保し、「教育の質」を担保していくことが望まれる。

このような社会からの要請に応えるために、平成 29（2017）年度から、文学部及び農学部食品栄養学科を除く既存学部（経済学部、経営学部、法学部、理工学部、社会学部、政策学部、国際学部、及び農学部の一部）において、新たに収容定員を変更することにした。

今般の収容定員変更措置は、本学が現有する教学組織及び教員組織を今後の教学展開の基盤として位置づけ、それに応じた学生確保、すなわち現在の教員・学生比率（ST 比）を改善し、これを向上させていくことを通じて、教育の質保証、及び教育環境の適正化を図ろうとするものである。同時に、その教学基盤を支える財政基盤を確固たるものとすることで、全学的な教育内容の更なる充実を図るとともに、教学組織としての永続性をより強固なものとし、社会からの旺盛な進学需要や社会からの負託に応えていくことをめざしている。これらの具体的な事由については、「3. 学則変更（収容定員変更）の必要性」において詳述する。

3. 学則変更（収容定員変更）の必要性

（1）学生募集面からの必要性

本学はこれまで、全国的な少子化傾向にもかかわらず、入試制度改革や各学部の内発的な教学充実、カリキュラム改革などの取り組み成果もあって、毎年度、入試における総志願者数が 4 万 5 千人を超える状態が続いてきた。今年度（平成 28 年度）入試を含め、過去 5 年間の入試における総志願倍率（別添、資料 1 を参照）を比較しても、全学平均で平成 23（2011）年度が 10.71 倍、平成 24（2012）年度が 11.18 倍、平成 25（2013）年度が 11.50 倍、平成 26（2014）年度が 12.00 倍、平成 27（2015）年度が 13.32 倍となり、10 倍を超える高い競争倍率を維持している。このような本学への旺盛な進学需要に応え、大学として可能な限り、教育機会の提供を図るように取り組むとともに、合格者の歩留まり率などを考慮に入れた学生確保を図った結果、これまで入学定員を 5% から 10% 程度上回る規模で、全学的に学生の受け入れを行ってきた経緯がある。

また、これに応じて、本学の教員数も現行（平成 27 年度）の収容定員に対する設置基準教員数が全学で 445 名（別添、資料 2 を参照）のところを、平成 27 年度末の実績で 514 名の教員が在籍^{※1}し、設置基準教員数を約 15.5% 上回る教員人事計画を施すことで、仮に定員超過の学生確保となった場合においても、教育の質を落とすことが無いように留意してきた。

その一方で、学校法人が有する公共的な使命を全うし、大学の諸活動を一定の水準で永続的に保っていくためには、定員通りの学生数を着実に確保するとともに退学者数を一定水準以下に抑える施策を講じることで、財政的な健全性を考慮する必要がある。

こうした受験生の旺盛な進学需要への対応とともに、予算統制を図るといった両面から、本学はこれまで教育環境に配慮しつつ、正規の入学定員より、若干超過した学生の受け入れを行ってきた。

しかしながら、社会に目を向けると、大学の経営環境をめぐる状況は 18 歳人口の減少による少子化傾向が加速する一方で、大学の新增設が続き、その結果、大学進学者数

※1 法務研究科、短期大学部教員を除く人数。設置基準教員数よりも 69 名多い。

と全国の大学の学生収容力が均衡する大学全入時代を迎えるに至った。その結果、平成 27 年度において、全国の私立大学 579 校のうち、実に 43.2% (250 校) が定員割れ (別添、資料 3 を参照) となり、大学教育の質の低下が社会的な問題として顕在化するようになった。このような外部環境の変化やそれに伴う諸問題の発生は、大学教育そのもののあり方に課題を投げかけ、国際水準で「教育の質保証」や「国際的な学位の通用性」が求められるとともに、大学教育の質的転換が不可避な状況となっている。すなわち、自律的な大学運営と内発的な教学環境の充実や教育水準の維持向上など、高等教育機関としての本来的な使命や役割を全うする取り組みが、改めて問われる状況を迎えている。

このような外部環境の変化を踏まえると、大学は、それぞれが本来的に有する公共機関としての社会的責任を自覚し、定員管理の厳格化や教員一人当たりの学生数を適正化するなど、教育の質保証を図る必要がある。こうした認識に基づき、本学は現行の入学定員に全学平均で約 3.3% を上乗せした数を新たな入学定員として定め、今後はその定員を遵守した学生数を確保する (定員の 1.0 倍の学生確保を図る) ことを基本とした学生募集を行い、教育の質保証を図ることとした^{※2}。

すなわち、現状の退学率と入学実態を踏まえ、収容定員ベース (修業年限 4 年間) で定員が 1.0 倍となるように学生確保を図ってきた現状の運用実態を実定員化し、その上で、今後の学生確保は 1.0 倍をめざすこととする。このように、定員管理を厳格化するとともに、現状よりも教員数を増員することで、実質的に教員一人当たりの学生数比率 (ST 比) を好転させ、教育環境を改善し、適正な定員管理を実現しようとするものである。

(2) 社会的側面からの必要性

今日の大学をめぐる社会環境の変化を踏まえると、学生の受入管理は厳格化し、定員通りの学生数を確保することが望ましい。しかしながら、現状の入学定員のままで、入学者数が超過した現状を是正するためには、合格者数の絞り込みを大規模に行う必要がある。また、そのことによって本学の入試が従来よりも難化し、進学需要への対応が十分にできなくなる恐れがある。このことは、本学が高等教育機関として、これまで果たしてきた建学の精神に根ざした「有為な人材の育成」と「社会への輩出」といった役割が縮小することを意味する。学習意欲のある若者に、広く教育を受ける機会を担保するという高等教育機関が持つ普遍的な役割を考慮すると、このような事態を招くことは避けなければならない。

また、前述したとおり、予算統制の観点から見ると、これまでの学生受入実績は、本学の財政運営の健全化を図ることに貢献しており、大学運営の永続性を担保する意味で、本学の研究・教育を展開するための財政基盤を盤石にしていくなために資するものであった。

これらの事実から、大学が有する本来的使命・役割を着実に履行していくとともに、予算統制といった学内事情の両立を図ることを目的に、現行の退学率を踏まえた入学実態を全学的に恒常定員化し、その後の学生受入を定員の 1.0 倍に可能な限り近づけていくことをめざしていく。また、あわせて全学的に教育体制の見直しを行い、適正な水準の教員数を配置し、教育環境の改善に努めることとする。このことによって、従来とほぼ同数の学生を受け入れながら、教員数や施設設備面などの教育体制・教育環境についても悪化させることなく、現状以上の水準を維持する。あわせて財政の健全性を確保し、「教育の質保証」と「経営的要素」という相克する要件を両立する。

^{※2} 平成 28 年度入学試験から、収容定員の変更に先立ち、定員の 1.0 倍の学生確保となるよう定員管理の厳格化に着手した。

（３）旺盛な進学需要への対応

本学は、これまでもたゆまぬ教学改革の取り組みと、学生本位の視点にたった教育環境の充実整備や教育課程の編成に取り組んできた結果、毎年度、多くの志願者数を確保してきた。

本学への志願者数は、公募推薦入試等の推薦入試形態のものを含めると、過去５年間における統計で、毎年度定員の１０倍以上の高い志願倍率となっている。少子化の時代、大学全入時代にあっては志願者数が増え続け、平成 27（2015）年度入試においては、農学部の新設、国際文化学部の国際学部への改組転換などもあって、この倍率が 13.32 倍（総志願者数：60,356 名）となり、より熾烈な志願者選抜になっている現実がある。

最新の平成 28（2016）年度入試に関しても、平成 28 年 3 月 24 日現在の集計で 14.04 倍（総志願者数：63,748 名＜前年度比+3,392 名＞）となるなど、前年度の反動減は生じずに高い志願倍率を維持している。今般の措置は、こうした旺盛な進学需要への対応を図るために行う収容定員の変更である。

なお、入試動向の詳細については、「学生確保の見通し等を記載した書類」において、詳述する。

（４）地方創生支援への対応

現在、我が国は少子高齢化を端緒として、人口減少が社会全体の問題となり、地方都市を中心に将来的な自治体としての機能を喪失する「消滅可能性都市」の問題が顕在化している。この状況を打開し、成長戦略に繋げようと政府が検討を進める重要方策の一つが「地方創生」であるが、ここでは「大学」を地方活性化や地方創生の「クラスター（集積）拠点」として位置づけており、それを実効性あるものにするための方策として、定員管理の厳格化が進められることとなった。このことによって、都市部を中心とした中・大規模大学における定員超過の状況を是正し、地方に学生の流れを環流させ、地方創生に繋げようと意図するものと思慮する。

しかしながら、過疎化、とりわけ若年人口の地方離れは、「大学進学」のみにその主因があるのではない。仮に、大学進学を地元で誘導することに成功したとしても、卒業後の進路として、都市部の企業へ就職することを学生が選択すると、地方創生には繋がらない。

地方創生の要は、大学進学で地方に学生を滞留させること以上に、若者が地方に根付くことが重要であり、その定着化を図ることに意義がある。すなわち、学生が地方へ就職することで、地方に生活の拠点を置くこととなり、さらには家庭を持つことで定着化に繋がれ、その結果として地方創生の可能性がより高まると考えられる。

顧みるに、本学はこれまで西日本を中心に、全国 15 県と就職協定や包括協定を結び、地方へＵターン就職しようとする意欲を持つ学生を、地元自治体と協力しながら積極的に支援してきた。今般の収容定員変更の際には、前述した地方創生の真の意義を踏まえるとともに、本学がこれまで取り組んできた Ｕ・Ｉ ターン就職支援の取り組みを、より組織的なものとして展開し、本学で学び成長した学生を積極的に支援し、地方への就職をサポートすることにした。

このことは、第 5 次長期計画のグランドデザインに掲げる基本方針や将来像（2020 年の龍谷大学）を体現する取り組みに繋がるものであり、都市部に立地する大学による地方創生支援への間接的な貢献策として意義あるものになると考える。

(5) 各学部の収容定員変更の必要性

1) 経済学部

今日、経済学には、21 世紀の新しい経済・社会システム構築に向けた解決策の提示が求められている。経済学部では、学んだ理論を応用し、社会の課題に多角的にアプローチできるリーダーの育成に力を注いでいる。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「経済学部」へは総数 11,728 件（平成 27 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、入学定員ベースで現代経済学科：8 名、国際経済学科：5 名、学部全体で 13 名（557 名→570 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 20.58 倍（11,728 件÷570 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立ていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

2) 経営学部

経営学の主な研究対象は「企業」。多彩な経営の現場に触れながらその組織のあり方にアプローチし、製品やサービスの生産、販売プロセスに対してどのように有効性や効率性を向上させることができるか等、その仕組みを探求している。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「経営学部」へは総数 11,725 件（平成 27 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、入学定員ベースで 17 名（476 名→493 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 23.78 倍（11,725 件÷493 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立ていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

3) 法学部

不況による解雇・倒産、自動車事故、少年犯罪に冤罪、米軍基地問題等・・・身の回りのあらゆることは、法律に関係している。法学部では、このような現代社会の諸問題を、鋭い人権感覚をもって批判的・論理的に分析できる「リーガルマインド」を備えた学生を育てている。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「法学部」へは総数 11,599 件（平成 27 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、入学定員ベースで 20 名（400 名→420 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 27.61 倍（11,599 件÷420 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立ていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

4) 理工学部

理工学部では、少人数制教育をモットーに、科学と人との調和を考えながら、豊かな心を持った科学技術者の養成に取り組むとともに、グローバルな視点を備えた人材の育成をめざしている。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「理工学部」へは 11,350 件（環境ソリューション工学科）から 12,020 件（機械システム工学科）まで、6 学科平均で 11,571 件（いずれも平成 27 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、学部全体の入学定員ベースで 30 名（550 名→580 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 19.95 倍（11,571 件÷580 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立て

いくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

5) 社会学部

社会学部では、「社会」のあり方を学び、人と人、人と組織・社会のかかわり、様々な社会問題を解き明かしていくために、教室で学んだ理論を現場で実証し、その結果を理論に反映させる「現場主義」をキーワードに、フィールドワークを重視した実践的な学びを展開している。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「社会学部」へは 11,666 件（平成 27 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、学部全体の入学定員ベースで 15 名（515 名→530 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 20.01 倍（11,666 件÷530 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立ていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

6) 政策学部

政策学部では、グローバルな視野を持ち、地域が抱える課題を解決できる人材を「地域公共人材」と呼び、その育成を教育の目標にしている。小集団の授業を重視しながら、フィールドワークやインターンシップで地域・企業・NPO 等の現場を体験する機会を数多く用意している。こうした取り組み実績が社会全般から評価され、その結果、「政策学部」へは 11,541 件（平成 27 年度実績）もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、学部全体の入学定員ベースで 12 名（280 名→292 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 39.52 倍（11,541 件÷292 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立ていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

7) 国際学部

国際学部では、多様化する国際社会の中で、自らの属する文化への理解をもとに、異なる文化を尊重できる、国際的なコミュニケーション能力を兼ね備えた人材育成に取り組んでいる。教員の 38%が海外出身であり、高い語学運用能力を育み、それをベースにした豊かな国際感覚を養っている。

こうした取り組み実績が社会全般から評価され、設置母体となった「国際文化学部」の実績として、平成 27 年度は 11,475 件もの求人が寄せられた。

今般の収容定員増員に際しては、学部全体の入学定員ベースで 31 名（450 名→481 名）の増員を図るものであるが、収容定員変更後においても、その求人倍率は約 23.86 倍（11,475 件÷481 名）となり、こうした社会からの人材養成に役立ていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

8) 農学部

農学部では、「食」と「農」の二つの観点から、それぞれの役割や意義を体系的に結びつけられるよう、自然科学と社会科学を合わせた総合的な農学教育を実施している。4 つの学科の学びを通じて、「農業」と「食」を生産・加工・流通・消費等の多角的な視点で学び、実践力を養い、人と自然が調和した持続可能社会の実現を担う人材を育成している。

農学部は平成 27 年度開設であることから、求人については、まだ実績が無いが、それでも、開設にあたって実施した企業への採用意向にかかるアンケート調査の結果（全国 2,082 の会社・団体に調査）、556 社（全体の 26.7%）から有効回答を得た。ここでは、農学部全体で 604 名分の採用意向が示され（別添、資料 4 を参照）、

今般の収容定員増員に際しても、学部全体の入学定員ベースで16名(400名→416名)の増員を図っても、その約1.5倍の求人が開設前の段階においても存在していることになる。こうした社会からの人材養成に添えていくためにも、収容定員変更を図る必要がある。

Ⅲ. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

1. 教育課程の変更内容

(1) 全学的な取り組み

本学は、平成29(2017)年度からの全学的な収容定員の変更に先立ち、平成22(2010)年度から平成31(2019)年度までの10年間にわたって展開する全学の総合計画「第5次長期計画」を策定し、これに基づく様々な教学改革に取り組んでいる。現在は後半期の事業計画として、平成27(2015)年度からの5年間の事業計画「第2期中期計画」に基づく教学改革に取り組んでいる。

本計画では、グランドデザインにおいて「教育」を重視し充実強化を図っていくことを基本理念として定め、教育にかかる基本方針として『建学の精神に基づいて、「平等」、「自立」、「内省」、「感謝」、「平和」の意味を深く理解し、豊かな人間性と共生(ともいき)の精神を涵養するとともに、人間教育、教養教育、専門教育を通じて、「広い学識」と「進取の精神」を持って人類社会に貢献する人間を育成する』ことを掲げている。

この基本方針に基づき、学士課程教育の充実と学位の質保証に向け、本学は全学的な収容定員の変更を行うとともに、次の取り組みを行う。

① 全学に共通する教学事業の充実強化

学士課程教育の充実方策として、以下のとおり全学に共通する事業に取り組む。

- 正課・課外教育を問わず「建学の精神」を全学に浸透させることを通じて、豊かな人間性を有した学生の育成に取り組む。
- 各学部における3ポリシー(AP、CP、DP)の「実質化」と、社会や高校生に対する「見える化」に取り組む。
- 全学共通で運用すべきカリキュラムの充実強化と実施展開(教養教育科目、龍谷科目、初年次教育など)。
- ギャップイヤー制度、秋入学制度、クォーター制度などの教育改革に資する進取の取り組みや新たな枠組み、制度設計の可能性を検討する。
- 学生が意欲的に学べる教育スキームを構築するとともに、向上心の高い学生などを一層成長させるように支援する。

② 個別学部の特徴に応じた教学事業の充実強化

学士課程教育の充実方策として、個別学部の特徴や特色を活かした教学展開に取り組む。

- 教授法改革を含めた全学に共通する新たな教学手法(PBL、AL、経験学習など)の構築・展開を図る。
- 高大連携や高大接続教育を含め、各学部の特色を効果的にアピールする方策の検討。
- 学生メンター制度、学生が参画したFD活動、教職学協働プログラムなど、学生が主体的に参画する教育プログラムの開発・展開を検討する。
- 大学院と連携したカリキュラム、5年間で複数学部の学位を取得するデュアル・ディグリーなど、多様な方策を検討する。

③ 包括的学生支援体制の整備

包括的学生支援体制を実現するために、次のような取り組みを行う。

- ▶ 龍谷大学ラーニングコモンズ（スチューデント、グローバル、ナレッジ）の運用を軌道に乗せ、学生参画型の学びのスタイルを実現する。
- ▶ 「キャリアビジョン&フォリオ（仮称）（学生ポートフォリオ）」の構築と、それに基づく効果的なエンロールメント・マネジメント体制の整備を図る。
- ▶ 障がいをはじめとして多様な支援を必要とする学生の支援体制について、障がい学生支援室や学修支援センターの運用のあり方も含め、その実質化に取り組む。

④ 龍谷 GP（全学的な教学改革事業）の取り組み

本学では、各学部における教学課題の解決や国の高等教育政策・補助事業の動向等を踏まえた全学レベルでの教学充実・改革の取り組み、及び全学へ波及効果が期待できる取り組みを支援する「龍谷 GP (Ryukoku Good Practice)」事業を実施し、本学における教育の高度化・活性化を推進している。

平成 27（2015）・28（2016）年度龍谷 GP に採択された取り組みを推進するとともに、当該取り組みの進捗状況や成果について大学ホームページや成果報告会等を通して、広く社会に情報発信している。平成 29（2017）年度龍谷 GP については、その募集を平成 28（2016）年 4 月から 6 月にかけて実施し、新たな教学シーズの掘り起こしと学内における教育改革・教育改善に向けた意識の向上を図る予定である。

【平成 27（2015）年度龍谷 GP 採択取組】 取組期間：2015 年度～2016 年度

取組主体	学修支援・教育開発センター	取組名称	龍谷大学ラーニングコモンズ（深草コモンズ）におけるコモンズサポーター育成トレーニングシステムの構築
連携学部等	図書館 グローバル教育推進センター		

【平成 28（2016）年度龍谷 GP 採択取組】 取組期間：2016 年度～2018 年度

取組主体	法学部	取組名称	法学部版アクティブ・ラーニング推進事業
連携学部等			

今般の収容定員の変更にあわせて、こうした取り組みをさらに充実させ、全学的に教育の質保証を目的とした教育課程の編成に取り組む計画である。

なお、本学では平成 12（2000）年度から平成 27（2015）年度までの 16 年間にわたって学費を据え置き、学生や保護者の負担軽減に努めてきたが、消費税の増税やそれに伴う諸経費の増大など、公租公課の影響を考慮して、平成 28 年度から学費の改定を行うこととなった。しかしながら、その受益を学生に還元するべく、改訂した学費を原資として大学改革・教育改革・教育改善に資する学部全体、あるいは全学型の取り組みを支援する新たな学内競争的資金制度を「教学充実費」として新設し、平成 29（2017）年度から本格展開すべく、具体的な方策を検討することとなった。この制度を導入することにより、教育課程のさらなる充実強化、学士課程教育の質的転換をめざしている。

これらの全学的な取り組みの他に、今般、収容定員の変更に加える既存学部における教育課程変更の内容は、次のとおりである。

（２）経済学部における取り組み

経済学部では、建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解し、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的としている。収容定員の増員にあたっては、こうした認識を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 自習補助教材の活用と外部検定試験の導入による学士力の向上

コア科目「マクロ経済学」「ミクロ経済学」に関する学習サポート用の自習補助教材を、インターネットによりいつでも学習できる環境を提供する。加えて、それらの学習成果を確認する手段として「外部検定試験（経済学検定＜ERE＞）」を活用する。

② 学位授与の方針の検討

第５次長期計画においては、「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学選抜の方針」の整合性をとりながら運用を進めることが求められている。近年の教育環境の変化を踏まえながら、この「教育課程編成の方針」に基づき、新たな学位授与の方針を定め、教育課程の充実に努める。

（３）経営学部における取り組み

経営学部では、経営学の理論を修得させることに加えて、実践的かつ実学的素養を身につけさせることを教育理念とし、激しい時代の変化に対応でき、社会から信頼される経営人を育成することを目的としている。

具体的には、いわゆる「社会人基礎力」を「マネジメント能力」と捉え、その養成とチームワークを通じた個別知識の理解力・定着力・蓄積力の向上を目指して、平成 26（2014）年度から「ゼミ改革」を実施してきた。収容定員の増員にあたっては、こうした実績を踏まえつつ、主に次の取り組みを行う。

① 新カリキュラム改革へ向けた基盤の構築

平成26（2014）年度から検討してきた「ゼミ改革」は、コンセプトの再設定から行い、平成27（2015）年度には「合同型演習」の試験的導入と学部FDを通じた周知により、平成28（2016）年度から制度化することが決定した。今後は、講義系科目再編のための総括を行い、「プログラム科目」・「メディアリテラシー関連科目」を含めた各科目の再編を検討し、経営学部カリキュラムの戦略性を構築することを目指していく。

（４）法学部における取り組み

法学部では、建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを教育理念・目的としている。収容定員の増員にあたっては、この教育理念・目的を踏まえ、主に次の取り組みを行う。

① 自主学修環境のさらなる充実

学生の自主的な学修を支援すべく、チューターを教室に常駐させ、質問・相談を逐次受け付ける。また、学生の関心やキャリア展望に関連した勉強会の開催等、学生による自主企画を積極的に支援し、学生の自主的な学修環境について、更なる充実を図るとともに、これら活動の検証を行う。

（５）理工学部における取り組み

理工学部では、「世界のものづくりを支えるグローバルな視点を備えた科学・技術者」の育成をめざし、独自の理工系グローバル教育を展開している。収容定員の増員にあたっては、さらに、ICTを活用した高大接続教育等により学生の主体的な学びを実現するとともに、それらの学修記録等を活用し、教育改革に積極的に取り組む。

① 理工学部生のグローバル意識向上に向けた取り組みの検討

理工学部生に国際的な視点を持たせるとともに、グローバルコモンズ、BIE プログラム、グローバルインターンシップ等の本学の特徴的なグローバル教育プログラムへの参加意欲を醸成することを目的とした取り組みを検討する。

② グローバルインターンシップの継続実施

学部独自のグローバル教育プログラムの一環として、平成 27（2015）年度から展開する米国シリコンバレー周辺で事業展開する日系企業で約 3 週間の実習等をおこなう「グローバルインターンシップ」の充実に取り組む。また、プログラム内容のさらなる充実をめざし、アジア地域など新たな実習地の開拓を検討する。

（６）社会学部における取り組み

社会学部では、平成 28（2016）年度から「現代福祉学科」を開設するとともに、社会学科、コミュニティマネジメント学科においても新カリキュラムを展開し、学部全体で教学改革を推進する。社会的実践を通じて人と社会のあり方を主体的に考え、改革していくことのできる人材育成に努め、収容定員の増員にあたっては、次の事業に取り組む。

① 新カリキュラムの運用

平成 28（2016）年度新カリキュラムにおいては、各学科が自学科における汎用性のある科目を提供する学部共通講義を設けた。各学科学問領域の理論・知識の修得を基盤としつつ、多彩な科目選択を可能とし、それらを相互作用的に活用できる学びを展開する。

② 社会共生実習の準備

社会学部の「現場主義」教育の基幹科目として位置づける「社会共生実習」を平成 29（2017）年度から開講すべく、実習のあり方や具体的な運用について検討する。あわせて、実習や社会貢献・地域連携事業の支援・サポートを目的とする支援室を開設する。

（７）政策学部における取り組み

政策学部では、共生の理念を持ち持続可能な社会をめざす人材の育成を目的として、能動的学修を取り入れたカリキュラムを展開し、理論と実践を融合させた教学の充実を図る。あわせて、初年次から一貫したキャリア教育および支援の強化を行う。また、本学部の教学内容や取り組みを積極的に発信し、認知度を高めるための広報活動を一層充実させる。

① 大学間連携共同教育推進事業の推進

平成 24（2012）年度に採択された文部科学省大学間連携共同教育推進事業「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」において開発した「初級地域公共政策士」資格制度及び本制度に基づき開発されている「グローバルプロジェクトマネジャー」について、学内外の認知度を上げるとともに、学生への資格取得促進を行う。また、本事業で連携している京都府下 9 大学間での共同教育を展開する。

(8) 国際学部における取り組み

国際学部では、開設2年目となる平成28(2016)年度から、国際文化学科において、国内外における多様な実習等からなる「国際文化実践プログラム」を展開するとともに、グローバルスタディーズ学科においては全学生を長期海外留学に派遣する。また、設置母体となる国際文化学部において、これまで蓄積したグローバル人材育成のためのカリキュラムを活かし、さらなる学生のキャリア形成に取り組む。

① 国際文化学科「国際文化実践プログラム」の展開

異文化の壁を乗り越え、世界と日本をつなぐための実践的な経験を獲得することを目的とし、様々な実践の機会を通して体得できるプログラムを展開する。国外における語学研修型、国内外における文化研修型、インターンシップ型、集中講義型等、多様な開講形態をもち、学生の異文化理解への興味喚起、理解深化を図る。

② グローバルスタディーズ学科「提携留学」の実施

「提携留学」及び「交換留学」として1セメスター以上の留学を必修として展開し、学生を全員派遣する。留学を通して「議論できる」レベルの英語力を身につけると同時に、帰国後となる3年次以降に、英語で開講される学科専攻科目の履修に必要な英語力習得(TOEIC 平均730点)をめざす。

③ 留学経験を活かしたキャリア形成

派遣留学生向けのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「TNGnet」によって異文化体験を促進するテーマを課し、学生はTNGnetによる成果の発信を通して、グローバルな舞台で通用する「行動力・発信力・考える力」を備え持つ人間を育成する。また、帰国後は留学後教育として「留学体験に基づくキャリアディベロップメント」「現代社会とキャリア」の受講によって留学経験を活かしたキャリア形成を積極的に行う。

(9) 農学部における取り組み

農学部は、人類が直面する「食」と「農」に関する国内外の諸問題に対して真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献し、建学の精神に基づき、生命・資源・食料・経済に関わる諸問題に対して農学の立場から正しい判断ができる人を育成することを目的としている。収容定員増員にあたっては、主に以下の取り組みを行う。

① カリキュラムの推進・充実

必修科目である「農学概論」、「食と農の倫理」及び「食の循環実習」をはじめ、各開講科目の更なるブラッシュアップを行う。また、平成28(2016)年度から開講する「農学インターンシップ」では、実習先との良好な関係を構築し、幅広い学びのフィールドを提供する。あわせて、平成29(2017)年度から開講する「海外農業体験実習」の具体的な準備に着手する。昨年度に引き続き、企業、農家、料理人等を積極的に招聘し、食と農の現場を知る機会を提供する。

これらの取り組みにより、大学全体及び入学定員(収容定員)を増員する各学部においても、学則(収容定員)変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 全学的な取り組み

本学では、これまでも教育水準や教育成果の向上をめざし、教育課程の再編や教育全般の質的充実に向けた取り組みを行ってきた。特に学習成果の向上を果たすべく、全学的に初年次教育を重視し、1年次における演習やゼミを少人数で開講するとともに、在学する上級年次生による学習支援やサポートを図るメンター制度である「クラスサポーター」等の導入、リメディアル教育の展開、入学前教育の充実などに取り組んできた。

また、正課授業の他に、学生一人ひとりの理解度にあわせて、学修上の指導や助言を行い、それぞれのレベルにあった支援を行うべく、専任教員による「オフィスアワー」制度を取り入れ、全学的に展開してきた。このオフィスアワーは1回あたり、90分の相談を、それぞれの専任教員の講義や研究活動の空き時間に実施し、平成27(2015)年度は、1週間あたり平均して505名の教員がオフィスアワーを実施した。この中でも、所定の90分以上にわたって親身に学生指導を実施した教員は、全学合計で154名、30.5%に及び、手厚い学習指導に取り組んでいる(別添、資料5を参照)。

平成27(2015)年度からは、ラーニングコモンズ施設が深草キャンパス及び瀬田キャンパスに整備されたことに伴い、従来の「大学教育開発センター」を発展的に解消し、新たに「学修支援・教育開発センター」を設置した。同センターでは、学修活動及び教育活動の向上と発展に寄与し、FDの全学的な推進を目的とした活動を行っている。

(2) 全学的なFD活動の充実

本学では、学生による授業アンケートや公開授業等を通して、教員間で様々な教学課題を共有するとともに、教育(授業)改善に向けた課題解決の方策を検討し、個人および各学部・研究科の教育力向上を図っている。また、各学部・研究科が実施するFD報告会を学内に公開し、各学部・研究科のFD活動の取り組み状況や成果を全学に紹介するとともに、大学教育の動向を見据えたテーマを設定し、学修支援・教育開発センター主催の「龍谷大学FDフォーラム」を開催している。今回の収容定員増を機に、この取り組みをさらに充実させていく。

① 教育開発の推進

個人又はグループが行う授業・教材等の研究開発を支援するために、自己応募研究プロジェクトを実施し、中間報告会やポスターセッション等を通じて、研究成果を学内外に情報発信する。また、より教育効果の高い教育を実践するための基盤作りを進めるために、例年通り指定研究プロジェクトとして、学修支援・教育開発センターが指定するテーマについて研究プロジェクトを立ち上げ、その研究成果に基づいた具体的な事業展開の実現に向けた活用を図る。

② 学修支援の充実

学生の主体的な学修を促進する環境作りと学修成果報告の場の提供を行うために、平成27(2015)年度に「龍谷大学ラーニングコモンズ」を開設した。この施設は、今般の収容定員増をも踏まえた取り組みである。

コモンズには大学院生によるコモンズチューター(深草:16名)やライティングセンタースタッフ(瀬田:7名)を配置し、アカデミックスキルの向上・修得を目的とした学修支援・相談等を実施している。

また、学生自らの正課及び正課外の諸活動に対し、その過程や成果を管理・蓄積でき

る仕組みとして、新たに「manaba course」を導入し、学生のポートフォリオ機能の可能性について検討することを通じて、機能の充実と利用の促進を図っている。

③ 他大学等との連携推進

全国私立大学FD連携フォーラム、関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアム京都、全国高等教育研究所等協議会へ参画し、他大学との連携を図るとともに、FDに関する新たな情報を収集し、本学への普及・展開をめざしている。

このように、全学レベルで授業改善や教育改革に取り組んでいるが、これらに加えて、シラバスや履修要項の全学的な統一や電子媒体化を行い、授業科目の履修登録そのものも web 化することで、それぞれの学生が教育体系の理解と学習目標を立て、順次性を備えた学習計画を構築できるように取り組んでいる。

なお、これらの他に、既存学部における教育方法及び履修指導方法変更の取り組みは、次のとおりである。

（３）経済学部における取り組み

① 初年次教育における学習支援の充実

入学時から段階的かつ一貫して「学びの基礎力」を修得できるよう、引き続き初年次教育の充実を図る。特に演習系科目では経済学部独自の「学修ガイド」に基づき組織的な教育を実施し、論述課題や文章要約課題を通じて、４年間の学習能力の大きな柱となる「論理的に書く力」を育成する。また、入学前教育の充実も図る。

② 学生一人ひとりの授業支援、ポートフォリオの充実

授業支援システム（manaba course）の利活用を推奨し、授業支援、学生一人ひとりの学習記録、大学との関係（教育連関）を電子ファイルに記録して可視化し、個々の成長に適合した教育内容の展開や問題を発見し継続的にフィードバックし活用する。

（４）経営学部における取り組み

① きめ細やかな学修支援体制の整備

学生の学力が多様化している現状と増加傾向にある学生のこころの問題に留意して、経営学部学生生活委員会と基礎演習・演習指導教員の連携による単位僅少者への面談指導および長期授業欠席者への連絡を徹底する。また、外国人留学生に対しても基礎演習・演習指導教員による年2回の面談指導を行い、きめ細やかな学修指導と支援を行う。

（５）法学部における取り組み

① 初年次・低年次教育の充実

大学での学修へ円滑に適応できるよう、開講初年度となる「基礎演習」（第１ Semester）・「法政入門演習」（第２ Semester）を実施するとともに、次年度に向けた検証・改善を行う。また、第３ Semester 開講予定の「法政ブリッジセミナー」を平成 29(2017) 年度から実施すべく検討を重ねる。

② 双方向型授業の充実

法学部では「基礎演習」や「演習」に加え、各種発展ゼミなど多彩なゼミナールや実務を学ぶ科目を設置し、学生と教員による双方向型の授業を展開している。平成 28(2016) 年度には、弁護士事務所で実務に触れる「法律実務論」の受入先に司法書士事務所を加

え、法律実務に関する幅広い学修を可能にする。

(6) 理工学部における取り組み

① 入学前から初年次をつなぐ ICT を活用した高大接続教育の展開

推薦入試合格者等を対象に実施する入学前教育に、学部独自の e ラーニング学習サイト「Rstudy (アールスタディ)」を導入し、オンライン上での反復学修により、基礎学力の定着を図る。さらに、新入生対象のプレースメントテストや、1 年次終了時に実施する到達度テストにおいても同システムを用いて、入学前から初年次にかけての学生の学修記録を蓄積・活用する。

(7) 社会学部における取り組み

① 情報処理実習の見直し

社会学部は情報教育を重視し、開設当初より「情報処理実習」を必修科目とし、学科の特性にあわせ見直しを重ねながら開講している。平成 28(2016)年度は平成 27(2015)年度に見直しを行った各学科の CP・DP に沿って改善を進めるとともに、6 号館情報教育システムの在り方も視野に入れ、次期カリキュラムにおける検討を開始する。

(8) 政策学部における取り組み

① 能動的学修を柱とした教学のさらなる充実

「政策実践・探究演習」をはじめ、政策学部で開講している様々なアクティブ・ラーニング科目や PBL 科目について、地域協働総合センターと連携しながら科目の充実を図るとともに、地域や産業界との連携を深め、学生の能動的な学びの支援をより一層行う。

(9) 国際学部における取り組み

① 学修支援体制の充実

国際文化学科は、初年次教育の重要性を鑑み、1 年次に必修科目となっている「基礎演習」を担当する全教員が集まり、学生が初年次にて修得すべき学力について検討、共有した上で授業を行う。

グローバルスタディーズ学科は、日本一勉強する学科を目指していることから、初年次より教員がスーパーバイザーとなり、個人にあった語学学習の方法、受講すべき授業、留学先等の相談を行う体制にて学びをフォローする。加えて上級生がメンターとなり、大学生活全般の相談に乗る体制も整える。

また、両学科では授業支援システム(manaba course)を活用し、学生の学びの過程を可視化することで個別の対応を行う。

② 実践力の向上を意識した教育

国際文化学科では「国際文化実践プログラム」を、グローバルスタディーズ学科では 1 セメスター以上の長期留学を必修とすることで、実践を通じた成長を全ての学生に促し、その経験を次年度以降の学修に繋げる仕組みを設ける。

(10) 農学部における取り組み

① 実験・実習環境の整備

学年進行に伴う実験・実習科目の開講にあわせて、更なる設備・機器の充実を図る。
また、平成 28 (2016) 年度から年間を通じた農場での実習に対応するため、計画に応じた農場の整備及びスタッフの充実等の体制整備を行う。

これらの取り組みにより、大学全体及び入学定員(収容定員)を増員する各学部においても、学則(収容定員)変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

3. 教員組織の変更内容

この度の収容定員の変更に合わせて、本学では個別の学部で教員組織に大きな変更を加える計画はない。しかしながら、各学部において教員組織の在り方や教育体制を見直し、少人数教育を重視した充実体制の整備に努める。収容定員を増員し完成年度を迎える平成 32 (2020) 年度の段階で、大学全体で 16 名の専任教員を増員することを計画している。このことで、学生実員に対する実質的な ST 比を改善させ、教育の質保証に向けた教員組織の充実整備に着手する。

現在、本学の専任教員数は、平成 27 (2015) 年度末の段階で、全学で 514 名在籍している。これに対して全学の収容定員は 17,268 名であるが、学生実員数は 19,078 名在籍している。現状の教員一人当たりの学生数(以下、「ST 比」という)は、収容定員ベースでは、33.5 名となるが、学生実員ベースでは 37.1 名となる。

今般の収容定員の変更後は、完成年度となる平成 32 (2020) 年度の全学の教員数を 530 名にする計画である一方で、学生収容定員は 19,144 名となる。収容定員ベースで捉えると ST 比は 36.1 に悪化するが、今後の学生確保は入学定員の 1.0 倍^{※3}とする方針を全学で定めていること、及び過去 4 年間の平均退学率が 2.38%であることを踏まえると、学生実員数は収容定員よりも減員することとなり、最終的に 17,769 名となる見込みである。このため、学生実員ベースでの ST 比は 33.5 となり、現行よりも 3.6 ポイント改善する。現状よりも、専任教員を 16 名増員する一方で、教員一人あたり約 3.6 名分の学生数を減じ、学生一人ひとりへのきめ細やかな教育指導体制が整備できるように取り組む計画である。

よって、教員組織についても、学則(収容定員)変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		申請年度	-	収容定員変更年度	変更2年目	変更3年目	完成年度
全学の教員数(人事計画)		514	514	529	529	529	530
収容定員		17,268	17,677	18,270	18,845	18,990	19,144
学生実員 ※		19,078	18,854	18,786	18,719	18,234	17,769
学生／教員比	収容定員	33.5	34.3	34.5	35.6	35.8	36.1
	学生実員	37.1	36.6	35.5	35.3	34.4	33.5

【学生実員の考え方】

※ 平成 28 年度以降の「学生実員」は、平成 27 年度の実績値を起点に、前年度学生実員から過去 4 年間の平均卒業者数を減じて、収容定員変更後の入学者数を加算し、そこ

^{※3} ただし、修業年限を超えて在籍する卒業延期者については、外数扱いとしている。

に学生在籍率（97.62%）を乗じた値を算出した。

$$\text{学生実員} = (A - B + C) \times \text{Retention Rate (学生在籍率)}$$

- ◆ A：前年度学生実員 ◆ B：過去4年間の平均卒業生数
- ◆ C：学年進行後の入学定員数
- ◆ Retention Rate：97.62%（100%－2.38%（過去4年間の全学平均退学率））

<H28年度> (A (19,078人)－B (4,304人)＋C (4,539人：H28入学定員) × 97.62%

<H29年度> (A (18,854人)－B (4,304人)＋C (4,693人：H29入学定員) × 97.62%

<H30年度> (A (18,786人)－B (4,304人)＋C (4,693人：H30入学定員) × 97.62%

<H31年度> (A (18,719人)－B (4,734人)＋C (4,693人：H31入学定員) × 97.62%

<H32年度> (A (18,234人)－B (4,725人)＋C (4,693人：H32入学定員) × 97.62%

また、一般社団法人日本私立大学連盟の統計数値、及び近畿大学の web 公開情報によると、関西の主要8私立大学（関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学・京都産業大学・甲南大学・龍谷大学及び近畿大学）の平成26（2014）年度ST比平均値は収容定員ベースで29.4名（小数点第2位を切り捨て）となっている。この平均値に対して、本学の現状は平均を5.6名超過しているが、収容定員変更後の完成年度における教員一人当たりの学生数計画を比較すると、それを1.5名下回り、本学は関西の主要私立大学の平均と比較して、それほど遜色のないレベルまで改善することになる。

（教員一人当たり学生比率についての詳細は、別添の資料6を参照）

4. 大学全体の施設・設備の変更内容

本学はこれまでも、施設設備の充実整備に一貫して取り組んできた。施設の整備を通じた学生一人あたりの教室スペースの拡大や図書冊数の充実整備^{※4}、自主学習スペースや共同学習ゾーンの確保、情報処理機器の整備、視聴覚教材等、あらゆる面で取り組みを行い、十分な学修環境を整備している。

これまでの取り組みを通じて、蔵書図書は平成27（2015）年度末で約211万冊、図書閲覧座席2,858席（完成年度である平成32（2020）年度の収容定員ベースで学生6.6人に1席の比率）を整備するとともに、学内の教室や図書館スペースに教育用の無線LAN（Wi-Fi）環境を構築し正課教育での活用とともに、学生の自学自習環境の充実に努めている。

情報教育面においては、全学で教室備え付けのPC、学生貸出用のPCやタブレット端末、これらを合わせて2,888台の情報端末を整備するとともに、情報処理教育を支援するラーニング・アシスタント140名を配置し、学習支援環境の充実整備に努めている。また、深草キャンパス及び瀬田キャンパスに、学生の自主活動や共同研究を行う施設として、「ラーニングコモンズ」を設置し、学生の自主的利用や共同学習、サービスラーニングなどに解放している。このコモンズには、学習支援やレポートの書き方・調査分析活動のアドバイスなどを行うコモンズチューターを深草キャンパスに16名配置するとともに、同様の役割を担うライティングセンタースタッフを瀬田キャンパスに7名配置し、これらの学生サポートスタッフの支援も含めた、各種コモンズ施設の利用者は、平成27（2015）年度実績で年間36,719名（延数）の学生が利用した実績を有し（別添、

^{※4} 平成27年度末の段階で、全学で約211万冊の蔵書を有する。今後、毎年度4万冊程度の蔵書拡大を図り、完成年度である平成32年度には231万冊を越える蔵書数を実現する予定である。

資料 7 を参照)、この機能や支援サービス、スタッフの充実を図ることで、収容定員の増員を図っても、これまで以上の学習支援環境を担保する予定である。

(1) 龍谷大学ラーニングコモンズの概要

学生の多様な学びの空間として、平成 27 (2015) 年度に深草学舎及び瀬田学舎に開設した龍谷大学ラーニングコモンズ(スチューデントコモンズ・グローバルコモンズ・ナレッジコモンズ)の機能強化・改善等を図り、コモンズの利用を促進する。

①学生の多様な主体的学びを支援

多様な学生が集うことのできるユニバーサルな空間として、各種学修支援機能の充実を図り、学生の主体的な学びを支援する。

②機能別コモンズのコンセプトに基づく学修支援

龍谷大学ラーニングコモンズを構成する機能別コモンズ(スチューデントコモンズ、グローバルコモンズ、ナレッジコモンズ)のコンセプトに基づき、それぞれの特性・機能に応じた学修支援を展開する。

機能別コモンズ	コンセプト
スチューデントコモンズ	学生による「学び」の創造と交流の空間
グローバルコモンズ	留学生を含む多様な学生が集う、マルチカルチャー、マルチリンガルな活気に満ちた学びの空間 龍谷大学の「国際化」を推進するプラットフォームとしての空間
ナレッジコモンズ	学生が主体的に「調べ、考え、書き、作る」知の空間 ＜資料／授業／他者／社会＞とつながる、つなげる“学びのリエゾン”空間

(2) グローバル化の推進について

社会においてグローバル化が進展しており、大学においても、国際社会で活躍する学生やグローバルコンピテンシーを兼ね備えたグローバル人材の育成が喫緊の課題となっている。このような社会的要請に応えるため、全学グローバル教育推進会議で策定した基本方針に基づき、「龍谷大学国際化ビジョン 2020～世界に響きあう Ryukoku の実現に向けて～」で掲げた国際化諸施策を着実に推進していく。

①グローバル人材の育成

これまで積極的に取り組んできたグローバル人材育成プログラムやグローバルコモンズの展開、日本人等学生と外国人留学生との交流を促進する混住型国際学生寮の整備、外国人留学生の短期受入プログラムの開発等を通じ、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成していく。

②グローバルコモンズの充実

平成 27 (2015) 年 4 月に本学のグローバル化を推進する拠点として、グローバルコモンズを設置した。このグローバルコモンズでは、学生の主体的な学びを促進するために、学生の語学運用能力の向上に資するプログラムや TOEIC などの語学試験対策書籍の充実を図っているが、今後、収容定員の増員を図るにあたっては、その環境面での充実整備をさらに進めていく予定である。

このグローバルコモンズには、学生の語学学習や異文化コミュニケーションを図る環境を整えている。深草キャンパスにおいては、32名を収容できるマルチリンガルスタジオを2室、PC 備え付けの個人学習ブース15、PC 及びスカイプを備え付けたスピーキング・ブース2室、グループスタディールームを2室（各14名、4名収容可）、AVシステムを備え付けた36名収容のグローバルラウンジを整備している。また、瀬田キャンパスにおいては、PC 備え付けの個人学習ブース11、自習スペース18席、PC 及びスカイプを備え付けたスピーキング・ブース3室、TV 会議システムを備え付けた24名収容のグローバルラウンジを整備している。

グローバルコモンズには、それぞれに支援スタッフとして専任、非常勤、留学生、留学経験を有する学生等がサポートし、留学支援や語学学習の支援に取り組んでいる。平成27（2015）年度1年間、これらのブースや施設を利用した学生は、延べ数で3,383名であった。開設初年度においてこれだけの利用者がいたことから、今後、学生間の口コミ等で広まることによって、さらなる利用学生の拡大に繋がると思われる。

（3）図書館機能の充実とナレッジコモンズ機能の整備

図書館は「龍谷大学図書館の理念と目標」に基づいて、その機能の強化を図り、本学で展開される学習、教育・研究の諸活動を支援してきた。また、そのために必要な学術情報基盤を整備し、学生および教職員の利活用を促進するとともに、図書館利用者が利用しやすい環境の実現に務めている。今般の収容定員の増員に先立ち、図書館機能の充実・整備の一環として、図書館システムのリプレイスを実施し、ディスカバリーサービスを新規導入するなど検索機能を強化する。

深草図書館および瀬田図書館に開設した「ナレッジコモンズ」については、多様な学生が学術情報を活用しつつ、主体的かつ自由に学び合える空間として定着するよう、各教学主体や他部署とも連携・協働しながら学生の学習支援の充実に注力する。さらに、企画・運営への学生の積極的な参画を促し、学生と共に成長する図書館をめざす。

学術情報基盤の整備には、図書予算の安定的な財政基盤の確立が不可欠である。特に電子情報の維持・充実にも留意しつつ、より効率的・効果的な予算支出のあり方を検討し、改善を図る。その他、学術機関リポジトリを通じた学術成果の社会還元や、古典籍をはじめとする貴重資料のデジタル化とその公開、天津市議会に対する支援等、社会貢献にも引き続き取り組む。

① 図書・学術情報を活用した教育・学習支援

◆ ナレッジコモンズにおける学習支援

深草・瀬田両図書館に開設されたナレッジコモンズを中心に、学生の主体的な学習を支援するための活動を更に拡充する。そのために、図書委員をはじめとする教員や各教学主体、他部署との連携・協働を強化するとともに、諸事業への学生参画を促す。

◆ 蔵書構成の充実

学生の学習用図書、基本図書および教養と人格の形成に資する図書を広く収集するとともに、本学が設置する学部・学科、研究科の専門分野を視野に入れた蔵書構成の充実を図る。また、正課の事前・事後学習を支援するために、各授業の参考文献等を配架する。

◆ 情報リテラシー教育の充実

図書館利用説明会（新入生対象）や情報検索講習会等を計画的に実施し、学生の情報リテラシーの向上に努める。また、クラス・ゼミ単位での図書館オリエンテーションに

加え、予約不要で個人参加できるガイダンス等も開催し、図書資料の活用法を周知する。

◆ 利用者への広報活動

図書館の効率的利用を促進すべく、図書館利用ガイド『LIBRARY GUIDE』及び図書館報『来・ぶらり』を発行する。さらに、ホームページを通じた迅速かつ積極的な情報提供・発信を行なうとともに、資料検索等の利便性の向上に努める。

② 図書・学術情報利用環境の整備

◆ 図書館システムのリプレイスの実施

図書・学術情報の利用環境整備の根幹といえる図書館システムのリプレイスを遺漏なく着実に実施する。特に、新たに導入するディスカバリーサービスを通して検索機能の強化を図り、利用者の利便性を高める。

◆ 適切な開館スケジュールに基づく運営

利用状況やニーズを継続的に把握しつつ、日曜開館や卒業論文作成時期の開館時間の延長等の対応を含め、引き続き利用者の利便性に考慮した適切な開館スケジュールに基づく運営に努める。

◆ 図書資料の適切な配架と保存環境の維持

各館の所蔵スペースを精査・勘案しつつ、図書資料の受け入れを計画的に実施し、適切に配架・収蔵を行う。また、資料保存環境の維持に留意し、必要に応じ燻蒸やクリーニング処理を行う。

③ 図書・学術資料の公開と施設の開放

◆ 展観等を通じた図書館資料の公開

大学関係者をはじめ一般市民を対象に、本学所蔵の貴重書を中心とした展観を大宮キャンパスで開催する。また、深草・瀬田両図書館においても、ミニ展観等を通じて特色ある図書館資料の公開に努める。

◆ 学外者への図書館開放

高大連携に関する協定を締結している高校の生徒・教員に図書館を開放し、連携事業を支援する。また、瀬田図書館では滋賀県下の中学生・高校生にも夏期休暇中に開放する。さらに、大津市議会議員・議会局の利用も開始し、議会活動を支援する。

◆ 図書館資料等のインターネット上での公開

学外者でも学術的価値の高い資料や研究成果を利活用しやすい環境を整備する。具体的には、引き続き「古典籍のデジタルアーカイブ化」と「学術機関リポジトリの構築」を進め、各コンテンツをインターネット上に公開することで、社会に学術資源を還元する。

(4) その他（施設・設備全般の充実強化）

今般、収容定員増を図る経済学部、経営学部、法学部、政策学部、国際学部が立地する深草キャンパスでは、収容定員増に先立ち、平成 27 年 4 月に新たに教室機能、図書館機能、研究室機能に加えて、学生が自学自習する「スチューデントコモンズ機能」、グローバル化に対応した他言語共生空間「グローバルコモンズ機能」、そして学習の柱となる図書やデータベースを活用した自学空間である「ナレッジコモンズ機能」、これらの多様な教学機能が複合的に融合した施設として、新たに地上 5 階、地下 2 階、校舎面積 25,161.81 平米の「和顔館」を建築し、教育環境の充実に努めている。

この和顔館には、26名定員の小教室を28室、108名～120名定員の中教室を14室、210名定員の中教室を5室、286名から450名定員の大規模教室を3室、合計50室の教室を新たに整備している。

また、理工学部、社会学部、農学部が立地する瀬田キャンパスにおいても、既存施設を改修し、深草キャンパス同様にスチューデントコモンズ、グローバルコモンズ、ナレッジコモンズの3要素を包摂したラーニングコモンズを設置し、学習環境の充実に努めている。このように、今般の収容定員の変更にあわせて、教育・学習環境のさらなる充実強化に取り組むことで、正課に限らず課外の時間帯においても、学生が学ぶ空間を常に身近に用意し、このことで、学習スタイルの転換、学士課程教育の質的転換を図る教育環境の改善に努めている。

これらの取り組みにより、大学全体の施設・整備についても十分に整備されており、今後も引き続き整備を行うことで、学則（収容定員）変更前の内容と比較して、同等以上の内容が担保されていると言える。

以 上

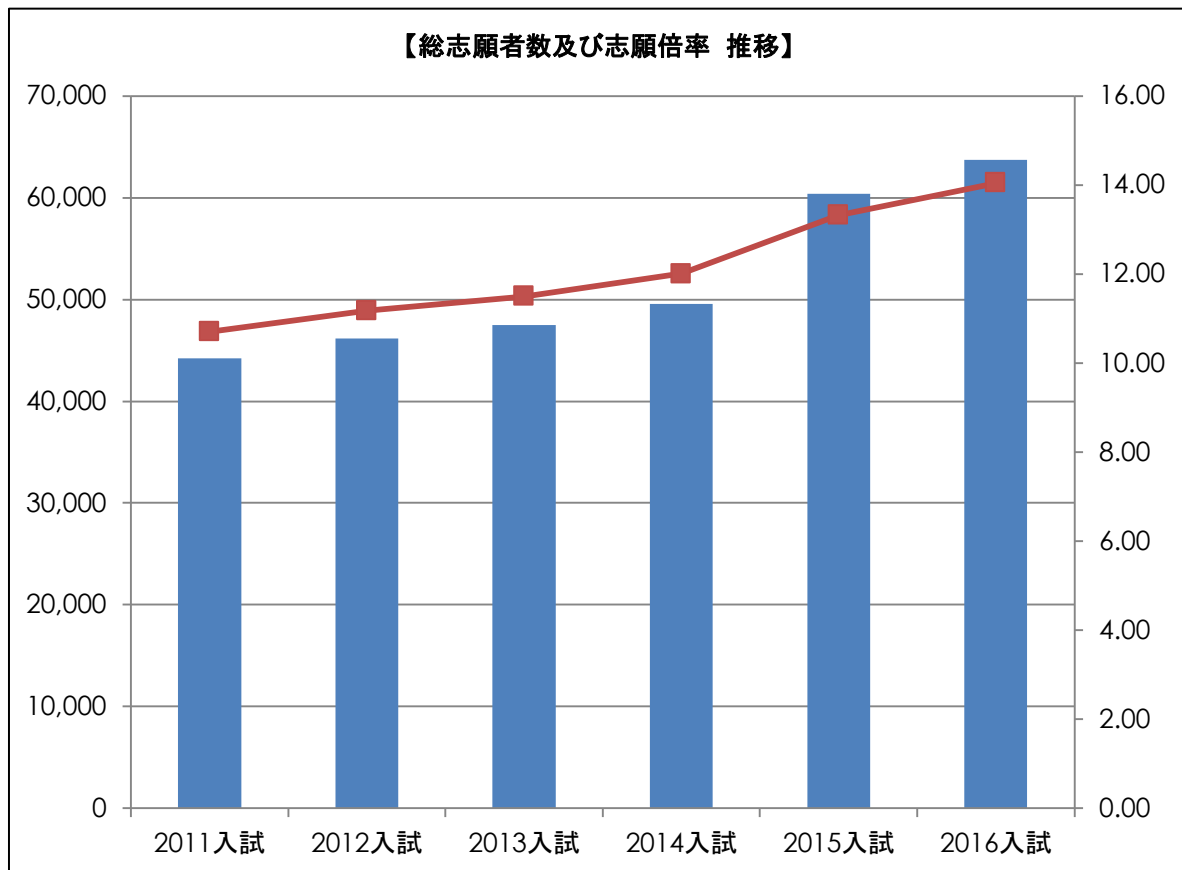
収容定員変更に係る
学則の変更の趣旨等を記載した書類

【資料目次】

資料 1	過去 5 年間の総志願倍率
資料 2	平成 27（2015）年度 設置基準教員数
資料 3	平成 27（2015）年度私立大学・短期大学等入学志願動向
資料 4	「龍谷大学農学部卒業生の採用意向に係るアンケート調査」調査結果報告書
資料 5	平成 27（2015）年度オフィスアワー実施状況
資料 6	関西主要 8 私立大学 ST 比
資料 7	スチューデントコモンズ利用状況一覧（月・場所別）

<龍谷大学志願倍率>

	2011入試	2012入試	2013入試	2014入試	2015入試	2016入試
総志願者数	44,217	46,157	47,486	49,580	60,356	63,748
入学定員	4,130	4,130	4,130	4,130	4,530	4,539
18歳人口(万人)	122	120	119	123	118	120
志願倍率	10.71	11.18	11.50	12.00	13.32	14.04



設置基準教員数

学部・学科・専攻		収容定員	学位分野	別表第一関係				別表第二関係			
				基準収容定員までの必要教員数	基準収容定員超過分の必要教員数【備考4】	合計		収容定員800人までの必要教員数	収容定員800人超過分の必要教員数	合計	
						(内、教授数)	【備考1】			(内、教授数)	【備考1】
文学部	真宗学科	566	文学	6	2 (566-400)/400*3=1.25	8	(4)				
	仏教学科	456	文学	6	1 (456-400)/400*3=0.42	7	(4)				
	哲学科	564	文学	6	2 (564-400)/400*3=1.23	8	(4)				
	教育学専攻		文学								
	臨床心理学科	374	文学	6		6	(3)				
	歴史学科	846	文学	6	4 (846-400)/400*3=3.345	10	(5)				
	日本史学専攻		文学								
	東洋史学専攻		文学								
	仏教史学専攻		文学								
経済学部	現代経済学科	1,334	経済学	10	6 (1334-600)/400*3=5.50	16	(8)				
	国際経済学科	890	経済学	10	3 (890-600)/400*3=2.17	13	(7)				
	小計	2,224				29	(15)				
経営学部	経営学科	1,890	経済学	14	9 (1890-800)/400*3=8.17	23	(12)				
	小計	1,890				23	(12)				
法学部	法律学科	1,610	法学	14	7 (1610-800)/400*3=6.07	21	(11)				
	小計	1,610				21	(11)				
政策学部	政策学科	1,010	法学	14	2 (1010-800)/400*3=1.57	16	(8)				
	小計	1,010				16	(8)				
国際学部	国際文化学科	1,360	文学	6	8 (1360-400)/400*3=7.2	14	(7)				
	グローバルスタディーズ学科	500	文学	6	1 (500-400)/400*3=0.75	7	(4)				
	小計	1,860				21	(11)				
京都団地合計		12,164				161	(83)				
理工学部	数理情報学科	364	理学	14		14	(7)				
	電子情報学科	364	工学	8	1 (364-320)/400*3=0.33	9	(5)				
	機械システム工学科	404	工学	8	1 (404-320)/400*3=0.63	9	(5)				
	物質化学科	364	工学	8	1 (364-320)/400*3=0.33	9	(5)				
	情報メディア学科	364	工学	8	1 (364-320)/400*3=0.33	9	(5)				
	環境ソリューション工学科	364	工学	8	1 (364-320)/400*3=0.33	9	(5)				
	小計	2,224				59	(32)				
社会学部	社会学科	780	社会・社会福祉	10	2 (780-600)/400*3=1.35	12	(6)				
	コミュニティマネジメント学科	480	社会・社会福祉	10		10	(5)				
	地域福祉学科	620	社会・社会福祉	10	1 (620-600)/400*3=0.15	11	(6)				
	臨床福祉学科	600	社会・社会福祉	10		10	(5)				
	小計	2,480				43	(22)				
農学部	植物生命科学科	340	農学	8	1 (340-320)/400*3=0.15	9	(5)				
	資源生物科学科	500	農学	8	2 (500-320)/400*3=1.35	10	(5)				
	食品栄養学科	320	農学+家政	(複合分野のため、以下の按分により算出)→		8	(4)				
			(農学)	8		8					
			(家政)	6	1 (320-240)/400*3=0.6	7					
	食料農業システム学科	500	農学+経済学	(複合分野のため、以下の按分により算出)→		10	(5)				
			(農学)	8	2 (500-320)/400*3=1.35	10					
瀬田団地合計	小計	1,660	(経済学)	10		10					
	小計	1,660				37	(19)				
学部合計		18,528				300	(156)			145	(73)
										445	(229)

学科		入学定員	学位分野	別表第一／イ表関係				別表第一／ロ表関係	
				基準入学定員までの必要教員数	基準入学定員超過分の必要教員数【備考4】	合計		入学定員250人までの必要教員数	(内、教授数)
						(内、教授数)	【備考1】		
短期大学部	社会福祉学科	130	社会・社会福祉	7		7	(3)	4	(0)
	こども教育学科	90	教育・保育	8		8	(3)		
短期大学部合計		220		15	0	15	(6)	4	(0)
						総計		19	(4)

平成 27(2015)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

集 計 の 概 要

1. 方法

平成 27 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、私立大学・短期大学の入学者等に関する項目のデータを集計。

※株式会社が設置する学校は調査対象外とした。

2. 学校数

○平成 27 年 5 月 1 日現在の調査対象学校数

大学 588 校、短期大学 329 校、大学院 466 校

○集計学校数

大学 579 校、短期大学 315 校、大学院 459 校

※通信教育部のみ設置する学校及び募集停止の学校は集計学校数から除く。

※大学院のみを設置する学校は「大学院」に含めている。

利用上の留意事項

1. 調査基準日

○各年度 5 月 1 日

2. 各比率の算出方法

○志 願 倍 率 (志 願 者 ÷ 入学定員)

○合 格 率 (合 格 者 ÷ 受 験 者)

○歩 留 率 (入 学 者 ÷ 合 格 者)

○入学定員充足率 (入 学 者 ÷ 入学定員)

(注) 比率の表記は小数点以下第 3 位を四捨五入したものである。

3. 系統区分について

学部 (学群を含む)、学科及び研究科 (学府を含む) の系統区分は、当事業団より発刊の『今日の私学財政 (大学・短期大学編)』の系統区分と同一である。

I 大学の概況

1. 志願者等の増減状況

27年度	26年度	増 減
集 計 学 校 数 579 校	578 校	1 校
入 学 定 員 463,697 人	460,251 人	3,446 人 (0.7 %)
志 願 者 3,513,502 人	3,464,428 人	49,074 人 (1.4 %)
受 験 者 3,376,430 人	3,329,843 人	46,587 人 (1.4 %)
合 格 者 1,241,258 人	1,195,738 人	45,520 人 (3.8 %)
入 学 者 487,061 人	477,630 人	9,431 人 (2.0 %)
志 願 倍 率 7.58 倍	7.53 倍	0.05 ポイ ント
合 格 率 36.76 %	35.91 %	0.85 ポイ ント
歩 留 率 39.24 %	39.94 %	△ 0.70 ポイ ント
入学定員充足率 105.04 %	103.78 %	1.26 ポイ ント

志願倍率＝志願者÷入学定員，合格率＝合格者÷受験者，歩留率＝入学者÷合格者，入学定員充足率＝入学者÷入学定員

《今年度の特徴》

1 大学の概況

- 入学定員・志願者・受験者・合格者・入学者はいずれも増加した。
入学者は9,431人増加して487,061人となった。
- 入学定員充足率は1.26ポイント上昇して、105.04%となった。
- 入学定員充足率が100%未満の大学は15校減少して250校となり、
大学全体に占める未充足校の割合は2.6ポイント下降して、43.2%となった。

2 区分ごとの動向

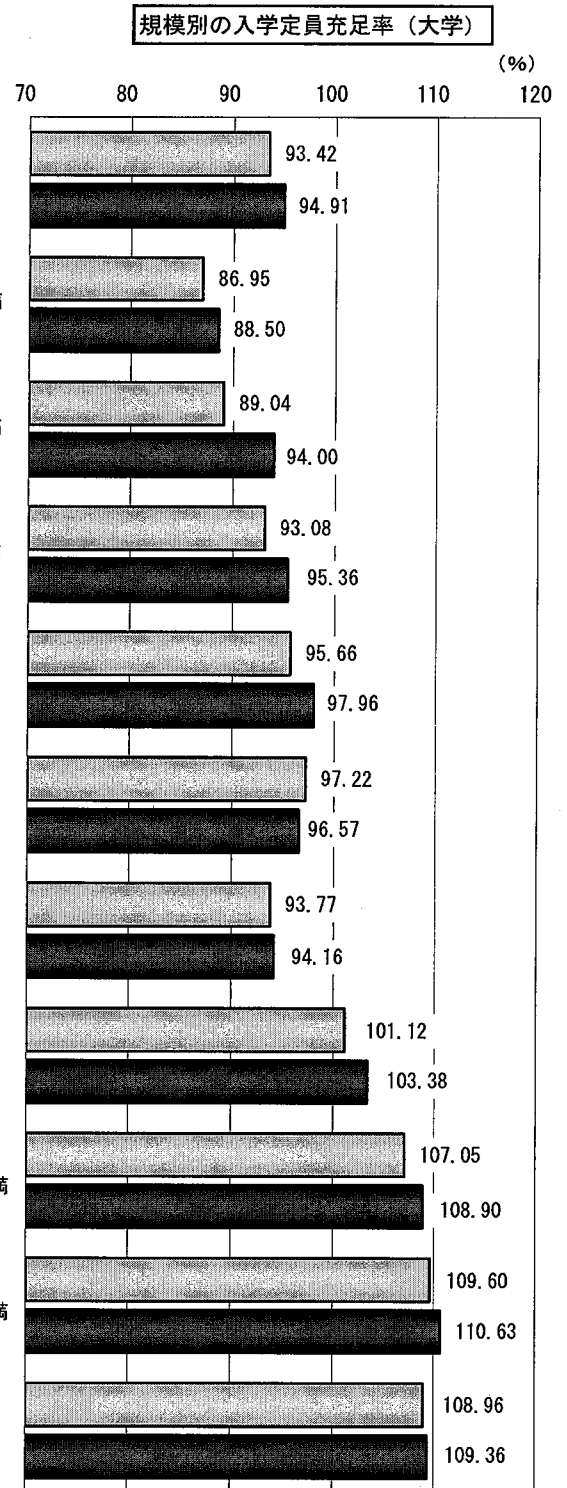
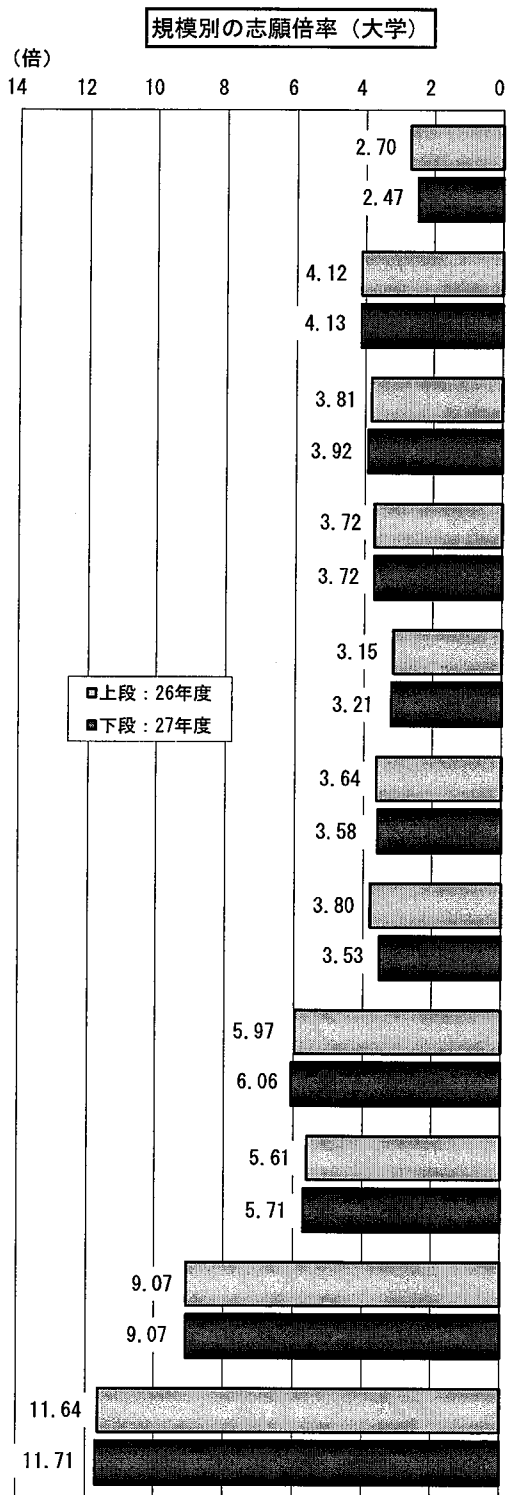
- 規模別の動向
1校当たりの入学定員が500人以上600人未満を除く全ての区分で入学定員充足率が上昇した。
- 地域別の動向
大学の所在地が宮城・北陸・四国を除く全ての地域で入学定員充足率が上昇した。
- 学部系統別の動向
「理・工学系」「農学系」「体育学」の入学定員充足率が高い傾向にある。
「社会科学系」の入学定員充足率が大幅に増加（3.09ポイント上昇）し、
「薬学」は大幅に減少（4.26ポイント下降）した。

Ⅱ 区分ごとの動向(大学)

1. 規模別の動向(大学)

全国の大学を1校当たり入学定員により区分した。

1校当たり 入学定員の区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		校	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
100人未満	26	33	2,403	6,480	6,206	3,653	2,245	2.70	58.86	61.46	93.42
	27	34	2,493	6,169	5,981	3,850	2,366	2.47	64.37	61.45	94.91
	増減	1	90	△ 311	△ 225	197	121	△ 0.23	5.51	△ 0.01	1.49
100人以上 200人未満	26	103	14,378	59,205	56,001	20,797	12,501	4.12	37.14	60.11	86.95
	27	103	14,451	59,628	56,362	21,836	12,789	4.13	38.74	58.57	88.50
	増減	0	73	423	361	1,039	288	0.01	1.60	△ 1.54	1.55
200人以上 300人未満	26	84	19,949	76,057	73,311	30,048	17,763	3.81	40.99	59.12	89.04
	27	85	20,357	79,730	76,422	33,568	19,136	3.92	43.92	57.01	94.00
	増減	1	408	3,673	3,111	3,520	1,373	0.11	2.93	△ 2.11	4.96
300人以上 400人未満	26	65	22,371	83,157	79,618	37,642	20,823	3.72	47.28	55.32	93.08
	27	65	22,402	83,416	80,043	38,972	21,362	3.72	48.69	54.81	95.36
	増減	0	31	259	425	1,330	539	0.00	1.41	△ 0.51	2.28
400人以上 500人未満	26	48	21,332	67,228	65,579	36,179	20,406	3.15	55.17	56.40	95.66
	27	46	20,379	65,449	63,871	35,637	19,964	3.21	55.80	56.02	97.96
	増減	△ 2	△ 953	△ 1,779	△ 1,708	△ 542	△ 442	0.06	0.63	△ 0.38	2.30
500人以上 600人未満	26	43	23,059	83,830	80,374	45,139	22,417	3.64	56.16	49.66	97.22
	27	45	24,361	87,331	83,813	47,803	23,526	3.58	57.04	49.21	96.57
	増減	2	1,302	3,501	3,439	2,664	1,109	△ 0.06	0.88	△ 0.45	△ 0.65
600人以上 800人未満	26	43	29,060	110,396	107,855	54,504	27,250	3.80	50.53	50.00	93.77
	27	40	27,081	95,496	93,092	50,480	25,499	3.53	54.23	50.51	94.16
	増減	△ 3	△ 1,979	△ 14,900	△ 14,763	△ 4,024	△ 1,751	△ 0.27	3.70	0.51	0.39
800人以上 1000人未満	26	30	26,239	156,756	151,638	65,159	26,534	5.97	42.97	40.72	101.12
	27	33	29,215	177,161	171,656	73,777	30,203	6.06	42.98	40.94	103.38
	増減	3	2,976	20,405	20,018	8,618	3,669	0.09	0.01	0.22	2.26
1000人以上 1500人未満	26	59	73,031	409,370	397,439	179,832	78,182	5.61	45.25	43.48	107.05
	27	58	72,321	413,113	400,403	184,192	78,756	5.71	46.00	42.76	108.90
	増減	△ 1	△ 710	3,743	2,964	4,360	574	0.10	0.75	△ 0.72	1.85
1500人以上 3000人未満	26	47	96,172	872,418	846,833	297,808	105,405	9.07	35.17	35.39	109.60
	27	47	96,702	877,163	851,909	305,939	106,982	9.07	35.91	34.97	110.63
	増減	0	530	4,745	5,076	8,131	1,577	0.00	0.74	△ 0.42	1.03
3000人以上	26	23	132,257	1,539,531	1,464,989	424,977	144,104	11.64	29.01	33.91	108.96
	27	23	133,935	1,568,846	1,492,878	445,204	146,478	11.71	29.82	32.90	109.36
	増減	0	1,678	29,315	27,889	20,227	2,374	0.07	0.81	△ 1.01	0.40
合計	26	578	460,251	3,464,428	3,329,843	1,195,738	477,630	7.53	35.91	39.94	103.78
	27	579	463,697	3,513,502	3,376,430	1,241,258	487,061	7.58	36.76	39.24	105.04
	増減	1	3,446	49,074	46,587	45,520	9,431	0.05	0.85	△ 0.70	1.26



※上記両グラフとも、1校当たり入学定員により区分した。

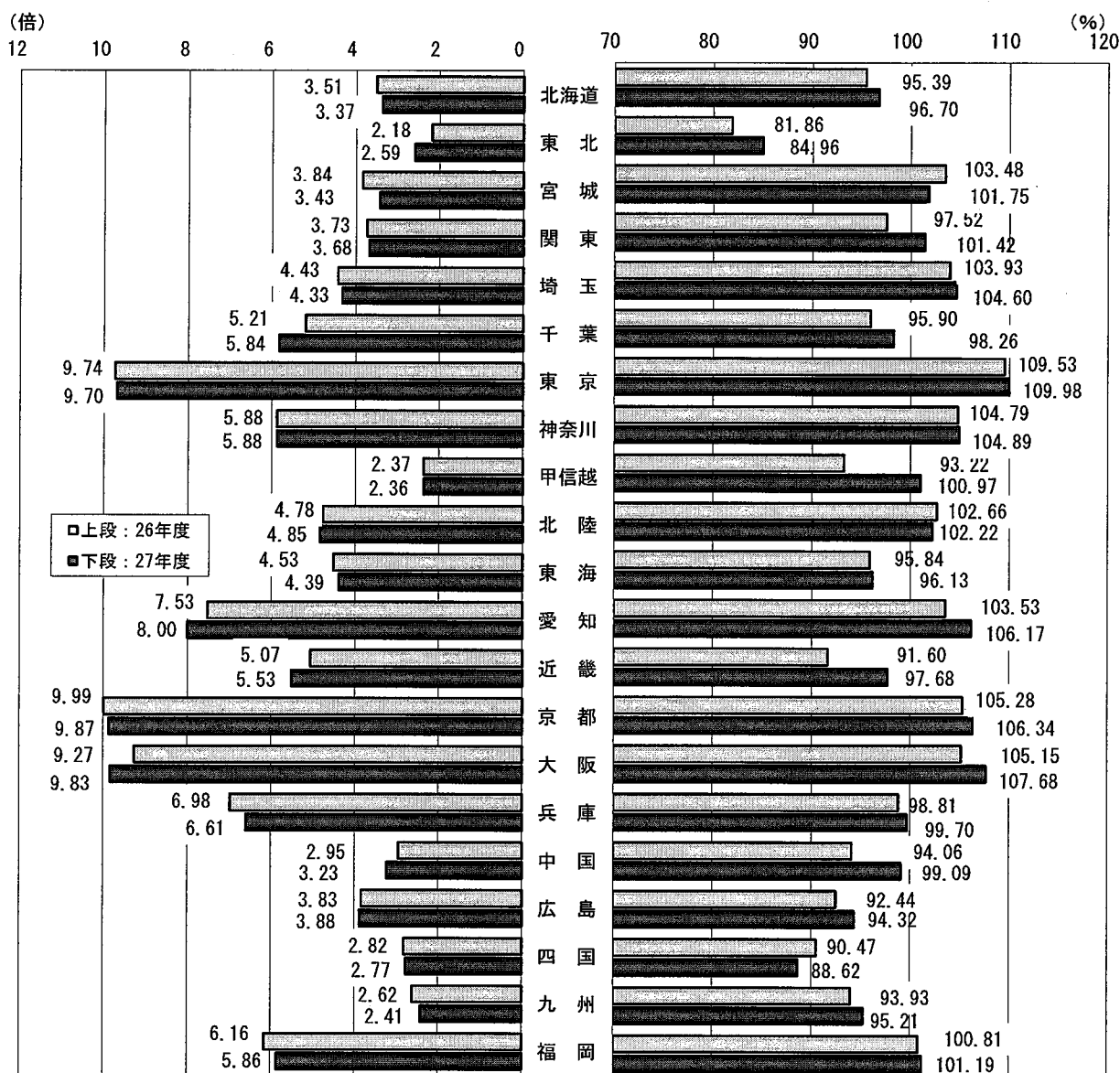
2. 地域別の動向(大学・学校別)

全国を21の地域に区分した。集計は学校所在地ごととした。

地域区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
北海道	26	25	11,015	38,693	37,875	22,840	10,507	3.51	60.30	46.00	95.39
	27	25	10,985	37,018	36,283	22,569	10,622	3.37	62.20	47.06	96.70
	増減	0	△ 30	△ 1,675	△ 1,592	△ 271	115	△ 0.14	1.90	1.06	1.31
東北 (宮城を除く)	26	21	5,017	10,952	10,630	6,483	4,107	2.18	60.99	63.35	81.86
	27	21	4,842	12,557	12,208	6,473	4,114	2.59	53.02	63.56	84.96
	増減	0	△ 175	1,605	1,578	△ 10	7	0.41	△ 7.97	0.21	3.10
宮城	26	11	7,875	30,242	29,712	16,024	8,149	3.84	53.93	50.85	103.48
	27	11	8,073	27,665	27,220	16,119	8,214	3.43	59.22	50.96	101.75
	増減	0	198	△ 2,577	△ 2,492	95	65	△ 0.41	5.29	0.11	△ 1.73
関東 (埼玉、千葉、東京、 神奈川を除く)	26	22	10,313	38,491	37,287	17,847	10,057	3.73	47.86	56.35	97.52
	27	22	10,343	38,052	36,781	18,985	10,490	3.68	51.62	55.25	101.42
	増減	0	30	△ 439	△ 506	1,138	433	△ 0.05	3.76	△ 1.10	3.90
埼玉	26	26	16,447	72,871	69,955	33,520	17,093	4.43	47.92	50.99	103.93
	27	26	16,738	72,406	69,392	34,608	17,508	4.33	49.87	50.59	104.60
	増減	0	291	△ 465	△ 563	1,088	415	△ 0.10	1.95	△ 0.40	0.67
千葉	26	25	14,671	76,389	74,261	31,466	14,069	5.21	42.37	44.71	95.90
	27	25	14,631	85,400	83,256	31,195	14,377	5.84	37.47	46.09	98.26
	増減	0	△ 40	9,011	8,995	△ 271	308	0.63	△ 4.90	1.38	2.36
東京	26	113	166,865	1,625,446	1,545,034	474,981	182,763	9.74	30.74	38.48	109.53
	27	113	168,390	1,632,817	1,552,758	492,515	185,187	9.70	31.72	37.60	109.98
	増減	0	1,525	7,371	7,724	17,534	2,424	△ 0.04	0.98	△ 0.88	0.45
神奈川	26	24	22,620	133,074	127,911	55,370	23,703	5.88	43.29	42.81	104.79
	27	25	22,880	134,471	129,207	55,487	23,999	5.88	42.94	43.25	104.89
	増減	1	260	1,397	1,296	117	296	0.00	△ 0.35	0.44	0.10
甲信越	26	20	5,175	12,256	11,744	8,115	4,824	2.37	69.10	59.45	93.22
	27	21	5,275	12,447	12,210	9,104	5,326	2.36	74.56	58.50	100.97
	増減	1	100	191	466	989	502	△ 0.01	5.46	△ 0.95	7.75
北陸	26	11	4,691	22,419	21,969	11,083	4,816	4.78	50.45	43.45	102.66
	27	11	4,731	22,927	22,406	11,508	4,836	4.85	51.36	42.02	102.22
	増減	0	40	508	437	425	20	0.07	0.91	△ 1.43	△ 0.44
東海 (愛知を除く)	26	20	8,348	37,823	37,112	19,373	8,001	4.53	52.20	41.30	95.84
	27	20	8,398	36,900	36,184	20,166	8,073	4.39	55.73	40.03	96.13
	増減	0	50	△ 923	△ 928	793	72	△ 0.14	3.53	△ 1.27	0.29
愛知	26	42	34,152	257,265	251,350	106,598	35,358	7.53	42.41	33.17	103.53
	27	42	34,194	273,711	267,248	110,390	36,305	8.00	41.31	32.89	106.17
	増減	0	42	16,446	15,898	3,792	947	0.47	△ 1.10	△ 0.28	2.64
近畿 (京都、大阪、兵庫 を除く)	26	12	4,393	22,266	21,873	7,937	4,024	5.07	36.29	50.70	91.60
	27	12	4,098	22,645	22,257	8,514	4,003	5.53	38.25	47.02	97.68
	増減	0	△ 295	379	384	577	△ 21	0.46	1.96	△ 3.68	6.08
京都	26	27	32,441	324,150	313,395	107,759	34,155	9.99	34.38	31.70	105.28
	27	27	32,991	325,540	314,174	112,516	35,083	9.87	35.81	31.18	106.34
	増減	0	550	1,390	779	4,757	928	△ 0.12	1.43	△ 0.52	1.06
大阪	26	50	42,366	392,577	380,072	114,186	44,547	9.27	30.04	39.01	105.15
	27	50	42,721	420,116	405,524	122,515	46,002	9.83	30.21	37.55	107.68
	増減	0	355	27,539	25,452	8,329	1,455	0.56	0.17	△ 1.46	2.53
兵庫	26	32	22,123	154,518	149,937	53,705	21,860	6.98	35.82	40.70	98.81
	27	31	22,473	148,445	144,123	56,796	22,405	6.61	39.41	39.45	99.70
	増減	△ 1	350	△ 6,073	△ 5,814	3,091	545	△ 0.37	3.59	△ 1.25	0.89
中国 (広島を除く)	26	21	7,901	23,309	22,784	14,178	7,432	2.95	62.23	52.42	94.06
	27	22	8,131	26,233	25,653	15,402	8,057	3.23	60.04	52.31	99.09
	増減	1	230	2,924	2,869	1,224	625	0.28	△ 2.19	△ 0.11	5.03
広島	26	15	9,144	35,049	33,991	20,346	8,453	3.83	59.86	41.55	92.44
	27	15	9,084	35,244	34,162	21,124	8,568	3.88	61.83	40.56	94.32
	増減	0	△ 60	195	171	778	115	0.05	1.97	△ 0.99	1.88
四国	26	7	4,060	11,446	10,822	7,322	3,673	2.82	67.66	50.16	90.47
	27	7	4,060	11,262	10,692	7,038	3,598	2.77	65.82	51.12	88.62
	増減	0	0	△ 184	△ 130	△ 284	△ 75	△ 0.05	△ 1.84	0.96	△ 1.85
九州 (福岡を除く)	26	28	12,265	32,090	31,605	20,859	11,521	2.62	66.00	55.23	93.93
	27	28	12,215	29,486	29,156	20,602	11,630	2.41	70.66	56.45	95.21
	増減	0	△ 50	△ 2,604	△ 2,449	△ 257	109	△ 0.21	4.66	1.22	1.28
福岡	26	26	18,369	113,102	110,524	45,746	18,518	6.16	41.39	40.48	100.81
	27	25	18,444	108,160	105,536	47,632	18,664	5.86	45.13	39.18	101.19
	増減	△ 1	75	△ 4,942	△ 4,988	1,886	146	△ 0.30	3.74	△ 1.30	0.38
全国計	26	578	460,251	3,464,428	3,329,843	1,195,738	477,630	7.53	35.91	39.94	103.78
	27	579	463,697	3,513,502	3,376,430	1,241,258	487,061	7.58	36.76	39.24	105.04
	増減	1	3,446	49,074	46,587	45,520	9,431	0.05	0.85	△ 0.70	1.26

地域別の志願倍率（大学・学校別）

地域別の入学定員充足率（大学・学校別）



地域区分

北海道	北海道
東北	青森・岩手・秋田・山形・福島
宮城	宮城
関東	茨城・栃木・群馬
埼玉	埼玉
千葉	千葉
東京	東京
神奈川	神奈川
甲信越	新潟・山梨・長野
北陸	富山・石川・福井

東海	岐阜・静岡・三重
愛知	愛知
近畿	滋賀・奈良・和歌山
京都	京都
大阪	大阪
兵庫	兵庫
中国	鳥取・島根・岡山・山口
広島	広島
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
福岡	福岡

「龍谷大学農学部卒業生の採用意向に係るアンケート調査」 調査結果報告書

株式会社紀伊國屋書店
株式会社高等教育総合研究所

【目次】

1. 調査概要	P. 2
2. 農学部全体の卒業生の就職見込み：2種類の「アンケート調査」まとめ	P. 2
3. 農学部卒業生の就職の見込み：「農学部アンケート調査」のまとめ	P. 3
4. 管理栄養士としての就職の見込み：「食品栄養学科アンケート調査」のまとめ	P. 3
5. 「農学部アンケート調査」結果	P. 4
6. 「食品栄養学科アンケート調査」結果	P. 18
7. アンケート結果の分析 ①「農学部アンケート調査」の分析	P. 27
②「食品栄養学科アンケート調査」の分析	P. 28

1. 調査概要

① 調査時期

平成25（2013）年9月17日（火）～11月28日（木）

② 調査種別

今回の調査においては、新設予定の龍谷大学農学部全体の調査を行うための【「龍谷大学「農学部」設置計画に関するアンケート調査（企業・団体等調査）」：「農学部アンケート調査」と称する】と管理栄養士の資格を活かす就職の可能性を調査するため、新設予定の龍谷大学農学部「食品栄養学科」だけの調査【「龍谷大学「農学部食品栄養学科」設置計画に関するアンケート調査（企業・団体等調査）」：「食品栄養学科アンケート調査」と称する】の2種類の調査を行った。

③ 調査対象

「農学部アンケート調査」の調査対象は、龍谷大学の既存学部・学科卒業生の就職実績がある全国の1,012社・団体。（下記の業種を除く）

「食品栄養学科アンケート調査」の調査対象は、近畿圏に本社等が所在する企業・団体を主として、1,070社・団体。業種としては、管理栄養士としての職員採用の可能性が高い「病院、診療所」、「高齢者・障害者の福祉・介護施設」、「保育所、こども園、幼稚園」、「給食委託会社」や「ドラッグストア」を主とした企業・団体。合計2,082社・団体の人事・採用担当者。

④ 調査方法

大学より依頼を受けた第三者機関からの郵送によるアンケート配布・回収。

「農学部アンケート調査」については、龍谷大学の既存学部・学科卒業生の就職実績がある全国の企業、団体に「龍谷大学「農学部」設置計画に関するアンケート調査（企業・団体等調査）」（P30 参照）を送付し264社・団体から回収。（回収率：26.1%）

「食品栄養学科アンケート調査」については、「龍谷大学「農学部食品栄養学科」設置計画に関するアンケート調査（企業・団体等調査）」（P32 参照）を送付し292社・団体から回収。（回収率：27.3%）

⑤ 有効回答数（合計）

556社・団体／2,082社・団体＝回収率26.7%

2. 農学部全体の卒業生の就職見込み：2種類の「アンケート調査」まとめ

今回の採用意向に係る調査において、「農学部アンケート調査」での採用予定人数は、444名（P28 参照）であり、「食品栄養学科アンケート調査」における管理栄養士としての「食品栄養学科」に限定した採用予定人数は、160名（P29 参照）で、合計すると604名と龍谷大学農学部の入学定員400名を十分に上回っており、龍谷大学農学部の卒業生の就職見込みについては、問題ないと弊社は捉えている。

3. 農学部卒業生の就職見込み：「農学部アンケート調査」のまとめ

まず、今回の採用意向に係る調査においては、学科に拘らずに検討していただける回答が殆どであったため（P27 参照）、龍谷大学農学部全体で考えていくこととする。

「農学部アンケート調査」に回答した企業・団体の 264 社・団体（以下、単位を件と表記する）のうち、193 件（P9 参照：73.1%）が、「龍谷大学農学部」の卒業生の採用に対して興味を示す＜問 4:採用対象にしたい、採用対象として検討したい＞回答をしている。

「採用対象にしたい」という企業・団体は 100 件であったが、その採用予定人数は合計で 288 名（P28 参照）である。さらに「採用対象として検討したい」の採用予定人数を合わせて考えると 444 名となる。今回のアンケートを回答した限定された地域・業種の調査だけで、農学部全体の入学定員 400 名を既に上回っており、龍谷大学農学部の卒業生の就職見込みについては、問題ないと弊社は捉えている。

4. 管理栄養士としての就職見込み：「食品栄養学科アンケート調査」のまとめ

今回の採用意向に係る調査において、「食品栄養学科アンケート調査」に回答した企業・団体の 292 件のうち、118 件（P23 参照：40.4%）が、龍谷大学「農学部食品栄養学科」の卒業生の採用に対して興味＜問 4:管理栄養士として、採用対象にしたい、管理栄養士として、採用を検討したい＞と回答している。

「管理栄養士として、採用対象にしたい」という企業・団体は 51 件であったが、その採用予定人数は合計で 82 名（P29 参照）であり、管理栄養士の資格を活かした就職だけで 1 学年の入学定員（80 名）を超えているということになり、管理栄養士だけでも龍谷大学農学部「食品栄養学科」卒業生全員分の採用意欲があると弊社は捉えている。

また、「管理栄養士として、採用を検討したい」の採用予定人数を合わせて考えると 160 名（P29 参照）となり、龍谷大学農学部「食品栄養学科」卒業生の管理栄養士の資格を活かした卒業生の就職見込みについては、より一層問題ないと弊社は捉えている。

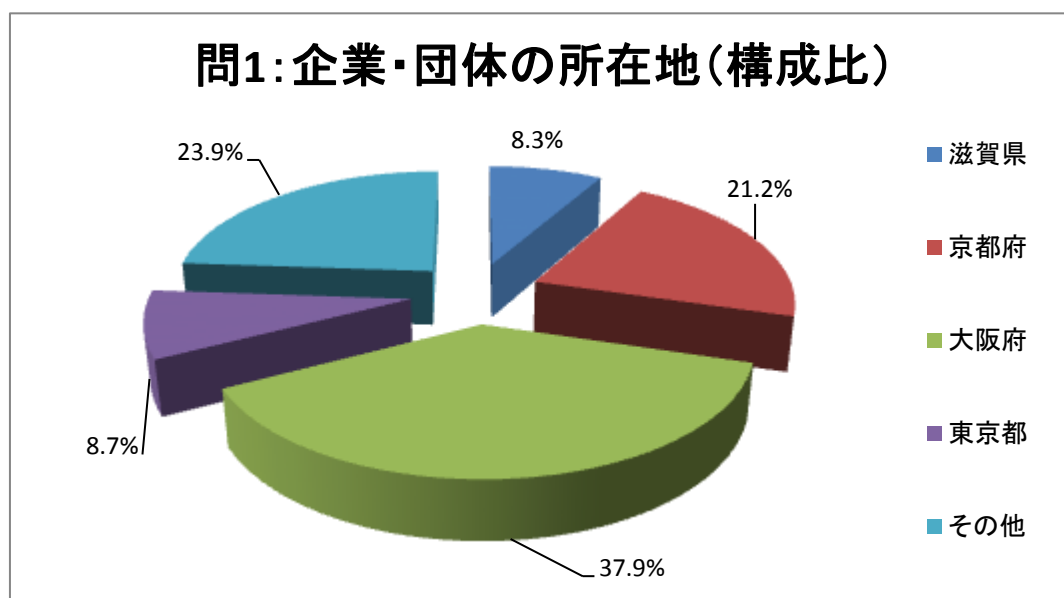
さらには、「管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい」とする意見も多い（P23 参照：66 件）ため、管理栄養士の資格を活かした専門職としての龍谷大学農学部「食品栄養学科」卒業生の就職見込みについては、全く問題ないと弊社は捉えている。

5. 「農学部アンケート調査」結果

問1：企業・団体の所在地

貴団体の所在地をお答えください。

	所在地	回答数	構成比
(1)	滋賀県	22	8.3%
(2)	京都府	56	21.2%
(3)	大阪府	100	37.9%
(4)	東京都	23	8.7%
(5)	その他	63	23.9%
	計	264	100.0%



今回のアンケート送付先企業・団体の所在地は、龍谷大学の既存学部・学科の就職状況から下記の送付を行った。返信状況は以下の通りで、返信率の高さから見ても、今回の設置に対し近畿圏に所在する(滋賀県の瀬田キャンパスに設置予定)企業・団体が強く興味・関心を持っていると考えられる。

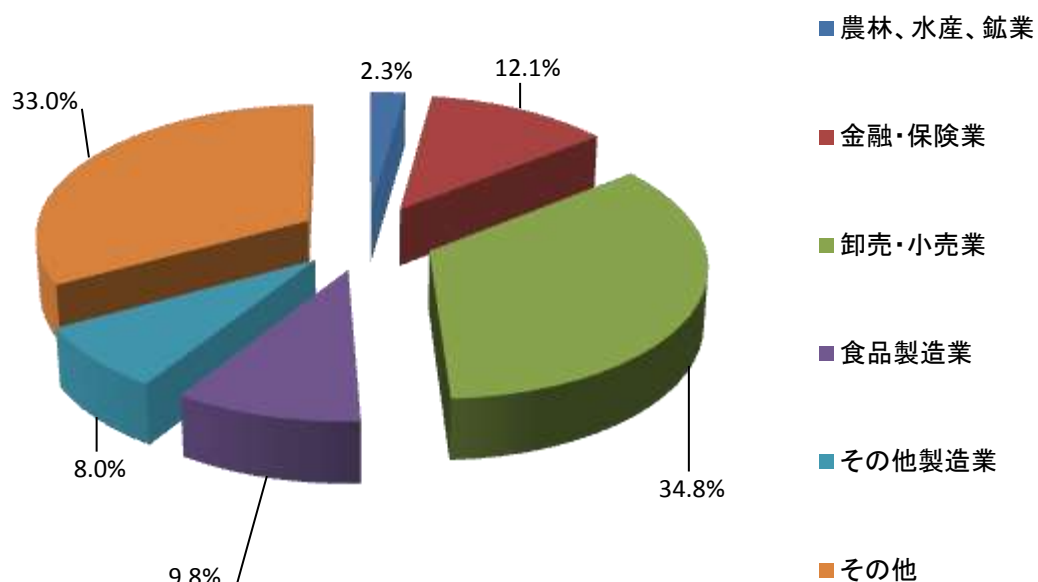
	所在地	送付数	構成比	返信数	返信率	構成比
(1)	滋賀県	60	5.9%	22	36.7%	8.3%
(2)	京都府	165	16.3%	56	33.9%	21.2%
(3)	大阪府	344	34.0%	100	29.1%	37.9%
(4)	東京都	171	16.9%	23	13.5%	8.7%
(5)	その他	272	26.9%	63	23.2%	23.9%
	計	1,012	100.0%	264	26.1%	100.0%

問2：企業・団体の種類（業種）

貴団体の業種を教えてください。

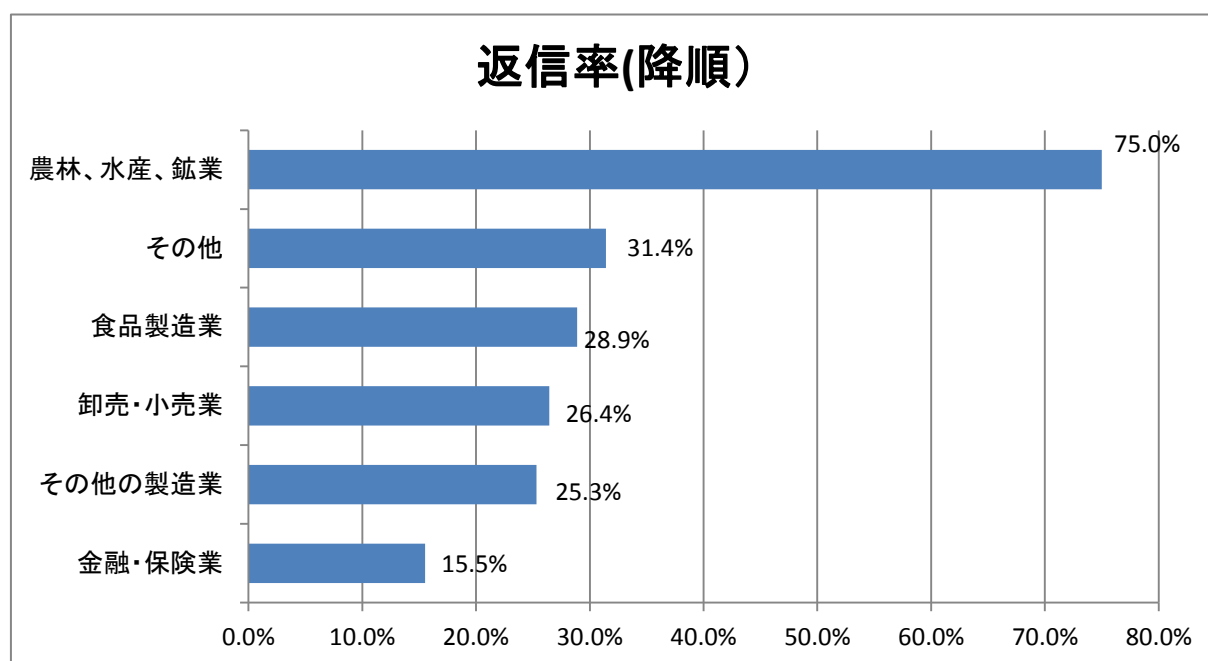
	企業・団体の業種	回答数	構成比
(1)	農林、水産、鉱業	6	2.3%
(2)	病院、診療所	0	
(3)	高齢者・障害者の福祉・介護施設	0	
(4)	保育所、こども園、幼稚園	0	
(5)	金融・保険業	32	12.1%
(6)	卸売・小売業	92	34.8%
(7)	食品製造業	26	9.8%
(8)	その他の製造業	21	8.0%
(9)	給食委託会社	0	
(10)	その他	87	33.0%
	計	264	100.0%

問2：企業・団体の種類（業種）



今回のアンケート送付先企業・団体の業種は、龍谷大学の既存学部・学科の就職状況から農学部の採用に積極的と考えられる下記の業種を中心に送付を行った。返信状況は以下の通りで、(1)農林、水産、鉱業や(10)その他、(7)食品製造業の返信率が高かった。(10)その他として返信してきた企業・団体は、建設・不動産業:16件、運輸・物流業:16件、サービス業16件、農業協同組合:14件、流通7件(百貨店や外食産業)等の順であった。なお、農業協同組合は、送付の段階では(5)金融・保険業として分類しているが、実際に返信されて回答されたものは、(5)金融・保険業と回答したのが4件、(10)その他と回答したのが14件と回答をしており、企業・団体等からの回答のままの業種で分析を行うこととする。

	企業・団体の業種	送付数	構成比	返信数	返信率	構成比
(1)	農林、水産、鉱業	8	0.8%	6	75.0%	2.3%
(2)	病院、診療所	0				
(3)	高齢者・障害者の福祉・介護施設	0				
(4)	保育所、こども園、幼稚園	0				
(5)	金融・保険業	206	20.4%	32	15.5%	12.1%
(6)	卸売・小売業	348	34.4%	92	26.4%	34.8%
(7)	食品製造業	90	8.9%	26	28.9%	9.8%
(8)	その他の製造業	83	8.2%	21	25.3%	8.0%
(9)	給食委託会社	0				
(10)	その他	277	27.4%	87	31.4%	33.0%
	計	1,012	100.0%	264	26.1%	100.0%



問3：企業・団体が新卒生を採用する際に求める能力（複数回答）

貴団体が新卒生を採用する際に、求める能力は何ですか。（該当する全ての番号に○印をしてください）

	企業・団体の業種	回答数	回答率
(1)	コミュニケーション能力	250	94.7%
(2)	基礎的な学力	141	53.4%
(3)	専門的な知識・技術	31	11.7%
(4)	社会常識	153	58.0%
(5)	前に踏み出す力	141	53.4%
(6)	考える力	162	61.4%
(7)	チームで働く力	176	66.7%
(8)	適応力	140	53.0%
(9)	目的達成指向	135	51.1%
(10)	理解力	102	38.6%
(11)	忍耐力	130	49.2%
(12)	豊富な実習経験	4	1.5%
(13)	向上心	200	75.8%
(14)	語学力	16	6.1%
(15)	取得資格・免許（見込み含む）	24	9.1%
(16)	インターンシップ・ボランティア等の経験	1	0.4%
(17)	その他	9	3.4%
	計（回答数は、累計ではなく回答者の実数）	264	

今回のアンケートでは、264 件の企業・団体から累計で 1,815 の回答が得られた。1 社・団体の平均にすると約 7 つの選択肢を回答していることになる。今回のアンケートの中で殆どの企業・団体が回答したのは「(1)コミュニケーション能力」であり、94.7%もの回答率になっている。ついで、全体の 75.8%の回答率となった「(13)向上心」。その他にも半数以上の企業・団体が回答した選択肢として、「(2)基礎的な学力」、「(4)社会常識」、「(5)前に踏み出す力」、「(6)考える力」、「(7)チームで働く力」、「(8)適応力」、「(9)目的達成指向」と、今回例示した「(17)その他」を除く 16 の選択肢のうちの 9 つを企業・団体の半数以上が選択した。

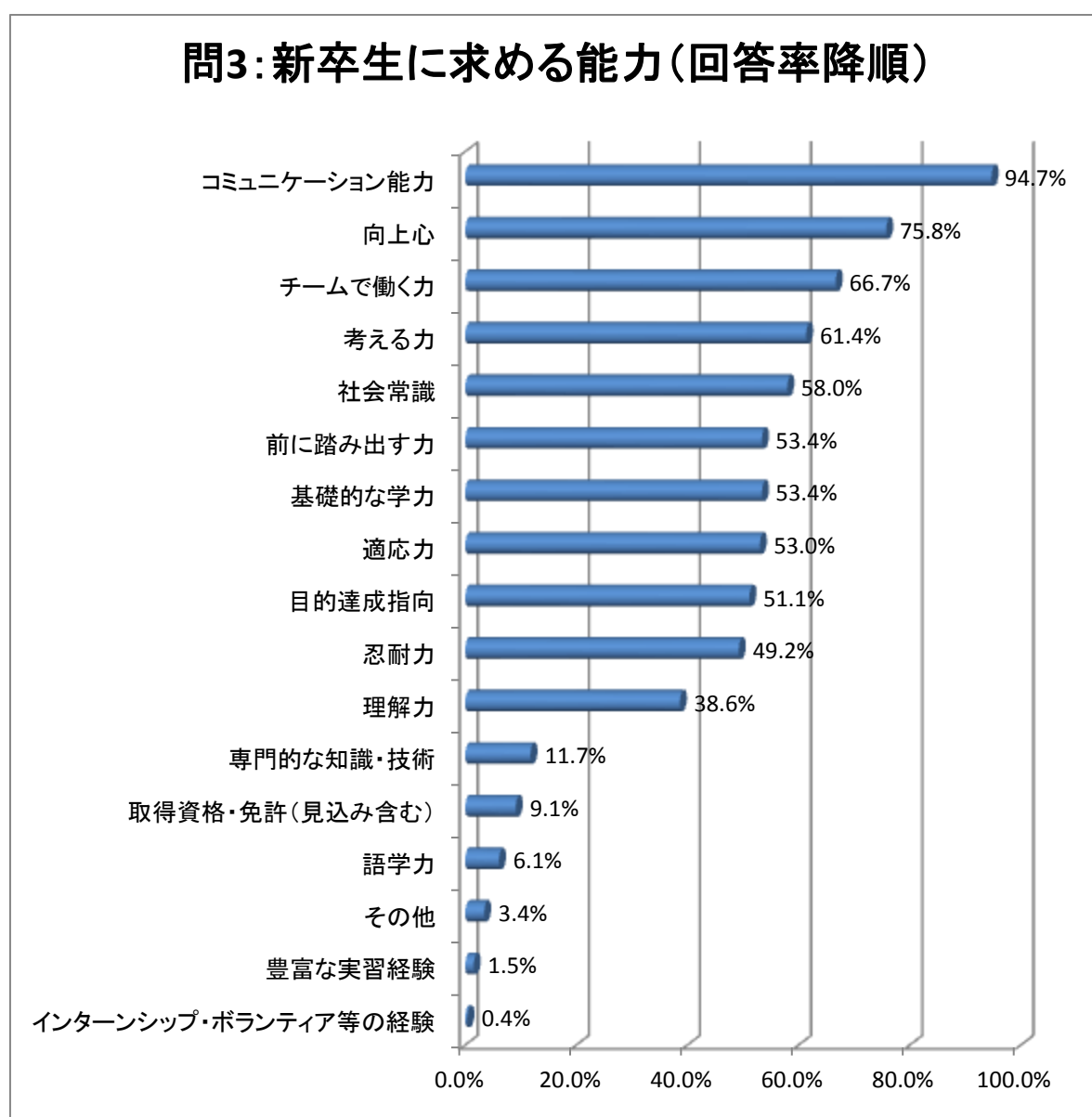
この中で「(5)前に踏み出す力」、「(6)考える力」、「(7)チームで働く力」は、経済産業省が平成 18 (2006) 年から提唱している、「社会人基礎力」として掲げている 3 つの能力（「考える力」は経産省では「考え抜く力」と表記）である。この「社会人基礎力」は、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、意識的に人材を育成していくことが重要と提唱されている。

経済産業省のPR資料である「社会人基礎力の普及・促進」の「企業と学生の意識のギャップ」におい

では、「粘り強さ」、「チームワーク力」、「主体性」、「コミュニケーション力」について、学生の認識では「十分出来ている」と考えられているが、企業の認識としては「まだまだ足りない」と捉えられており、「身につけておいてほしい能力水準」に企業と学生で大きな意識の差があると報告されている。

また同PR資料においては、「語学力」、「ビジネスマナー」、「業界の専門知識」、「PCスキル」については、学生の認識としては「まだまだ足りない」と考えられているが、企業側の認識では「出来ている(これからで良い)」と捉えられており、ここでも企業と学生で大きな意識の差があると報告されている。

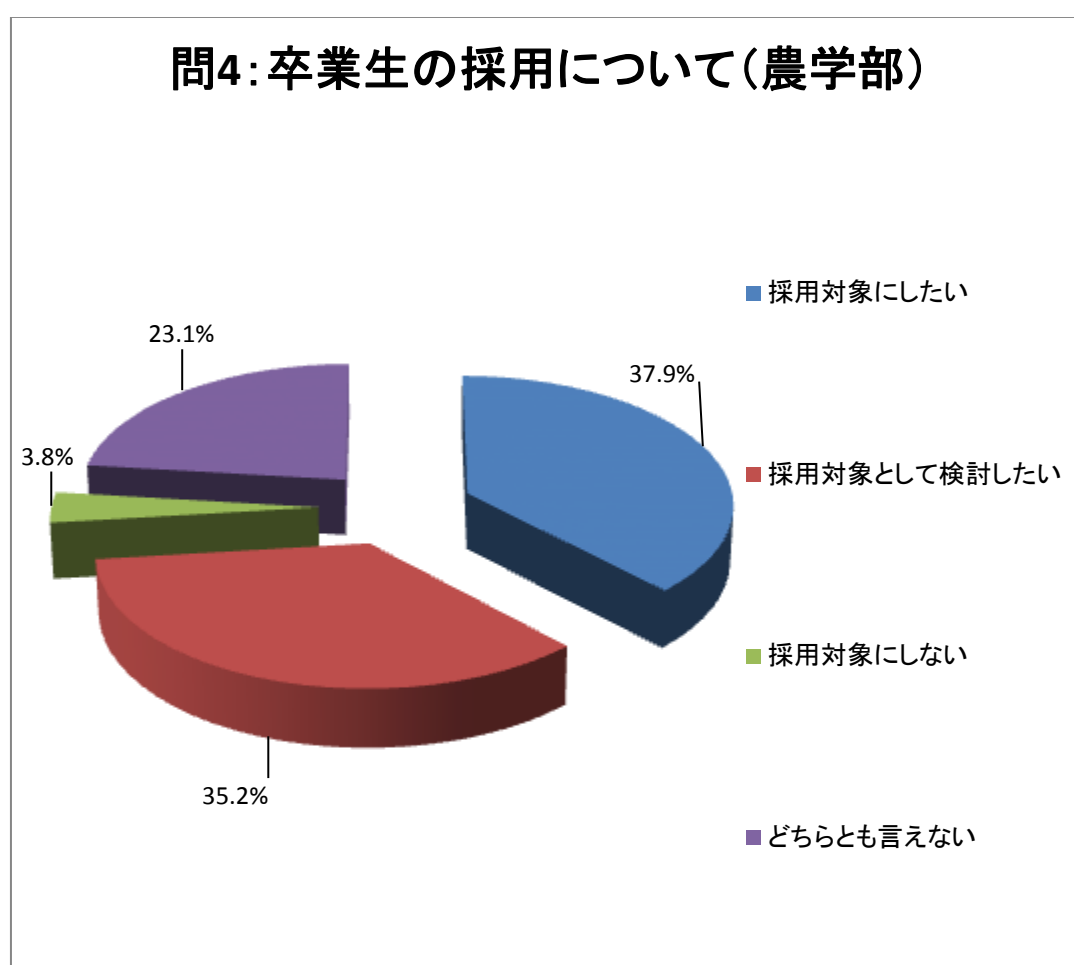
今後、龍谷大学においては、この「企業と学生の意識のギャップ」に留意して学生を教育していく必要があり、今回新設する農学部の学生だけではなく、全ての学生に企業の考え(新卒生に求める能力)を周知徹底していくべきであることを報告する。



問4：卒業生の採用について

貴団体は、龍谷大学「農学部」卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

	卒業生の採用意向	回答数	構成比
(1)	採用対象にしたい	100	37.9%
(2)	採用対象として検討したい	93	35.2%
(3)	採用対象にしない	10	3.8%
(4)	どちらとも言えない	61	23.1%
	計	264	100.0%



採用意向については、「(1)採用対象にしたい」が100件(37.9%)、「(2)採用対象として検討したい」が93件(35.2%)と、合計193件(73.1%)の企業・団体から、採用に対して前向きな回答があった。

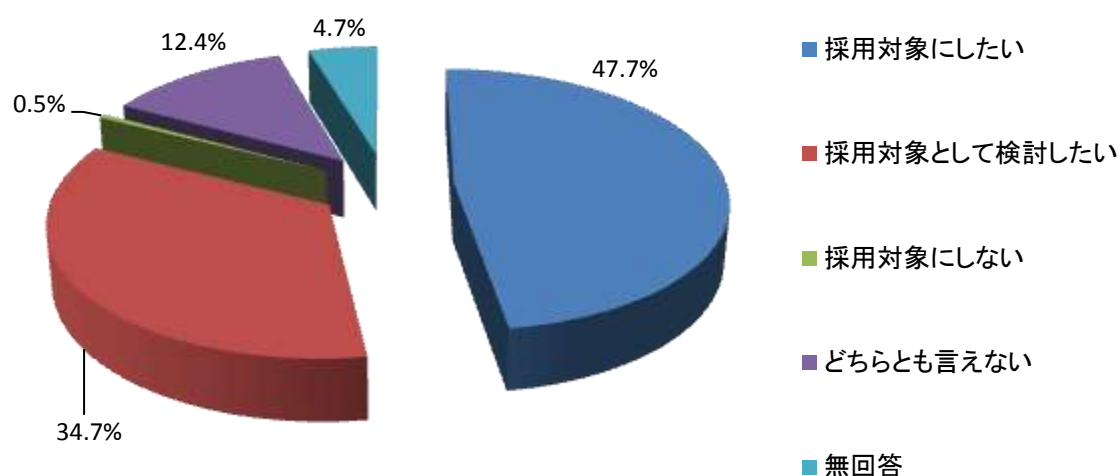
この193件の企業・団体に対して問5～問8において、各学科の卒業生の採用意向と問9でその理由、問10で採用予定人数を聞いている。

問5：卒業生の採用について（学科別）（問4で(1)または(2)とした企業・団体193件のみが回答）

貴団体は、龍谷大学農学部「植物生命科学科」卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

	「植物生命科学科」卒業生の採用意向	回答数	構成比
(1)	採用対象にしたい	92	47.7%
(2)	採用対象として検討したい	67	34.7%
(3)	採用対象にしない	1	0.5%
(4)	どちらとも言えない	24	12.4%
	無回答	9	4.7%
	計	193	100.0%

問5：卒業生の採用について（植物生命科学科）



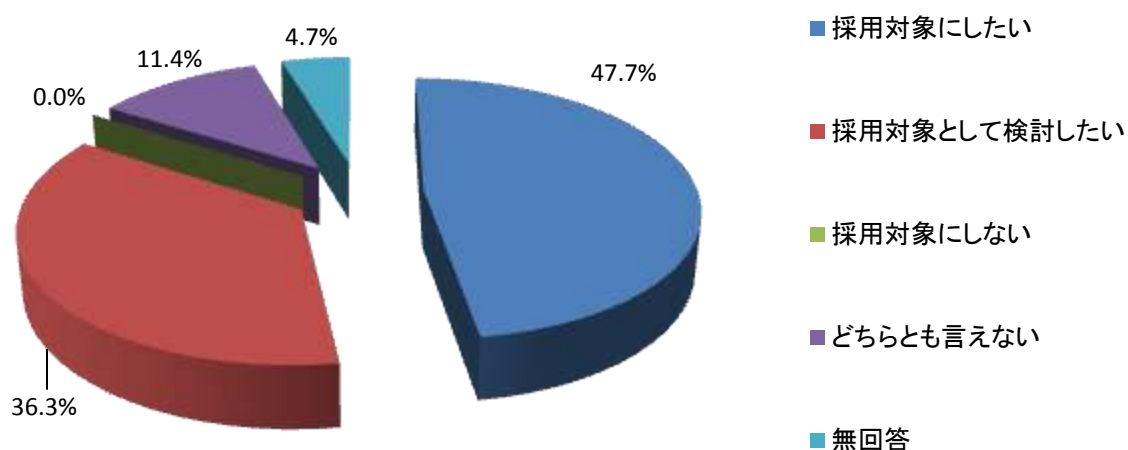
「植物生命科学科」の採用意向については、「(1)採用対象にしたい」が92件(47.7%)、「(2)採用対象として検討したい」が67件(34.7%)と、合計159件(82.4%)の企業・団体から、採用に対して前向きな回答があった。今回の調査では一部の企業・団体にしかアンケートの配布・回収を行っていないが、今回のアンケートの結果だけでも「植物生命科学科」の入学定員80名を越える採用意向の回答数を得ており、卒業生採用の見込みについては問題ないと弊社は捉えている。また、特筆すべき点は、「(3)採用対象にしない」と回答した企業・団体が1件しか存在しない点に期待の高さが伺える。

問6：卒業生の採用について（学科別）（問4で(1)または(2)とした企業・団体193件のみが回答）

貴団体は、龍谷大学農学部「資源生物科学科」卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

	「資源生物科学科」卒業生の採用意向	回答数	構成比
(1)	採用対象にしたい	92	47.7%
(2)	採用対象として検討したい	70	36.3%
(3)	採用対象にしない	0	0.0%
(4)	どちらとも言えない	22	11.4%
	無回答	9	4.7%
	計	193	100.0%

問6: 卒業生の採用について(資源生物科学科)



「資源生物科学科」の採用意向については、「(1)採用対象にしたい」が92件(47.7%)、「(2)採用対象として検討したい」が70件(36.3%)と、合計162件(83.9%)の企業・団体から、採用に対して前向きな回答があった。今回の調査では一部の企業・団体にしかアンケートの配布・回収を行っていないが、今回のアンケートの結果だけでも「資源生物科学科」の入学定員120名を越える採用意向の回答数を得ており、卒業生採用の見込みについては問題ないと弊社は捉えている。

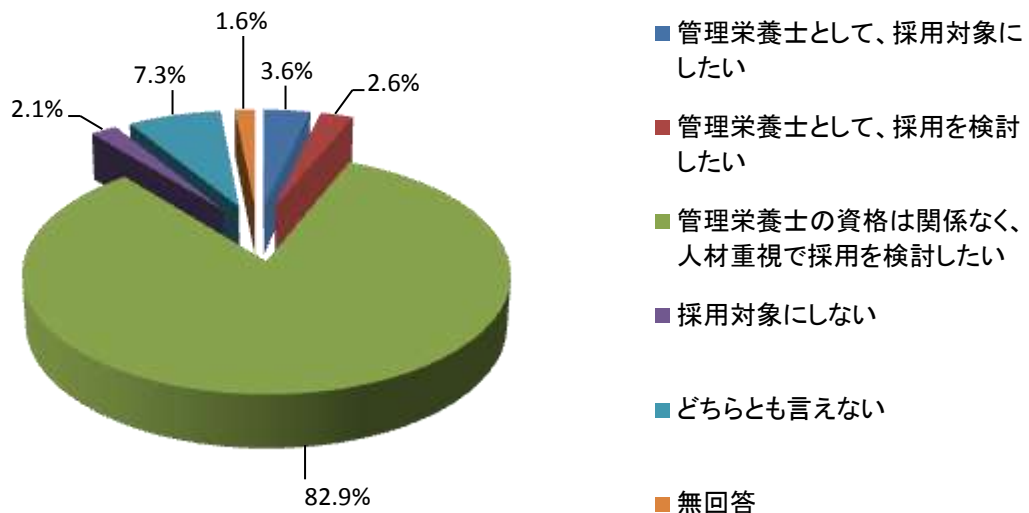
また、特筆すべき点は、「(3)採用対象にしない」と回答した企業・団体が1件も存在しなかった点に「資源生物科学科」への期待の高さが伺える。

問7：卒業生の採用について（学科別）（問4で(1)または(2)とした企業・団体193件のみが回答）

貴団体は、龍谷大学農学部「食品栄養学科」卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

	「食品栄養学科」卒業生の採用意向	回答数	構成比
(1)	管理栄養士として、採用対象にしたい	7	3.6%
(2)	管理栄養士として、採用を検討したい	5	2.6%
(3)	管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい	160	82.9%
(4)	採用対象にしない	4	2.1%
(5)	どちらとも言えない	14	7.3%
	無回答	3	1.6%
	計	193	100.0%

問7：卒業生の採用について（食品栄養学科）

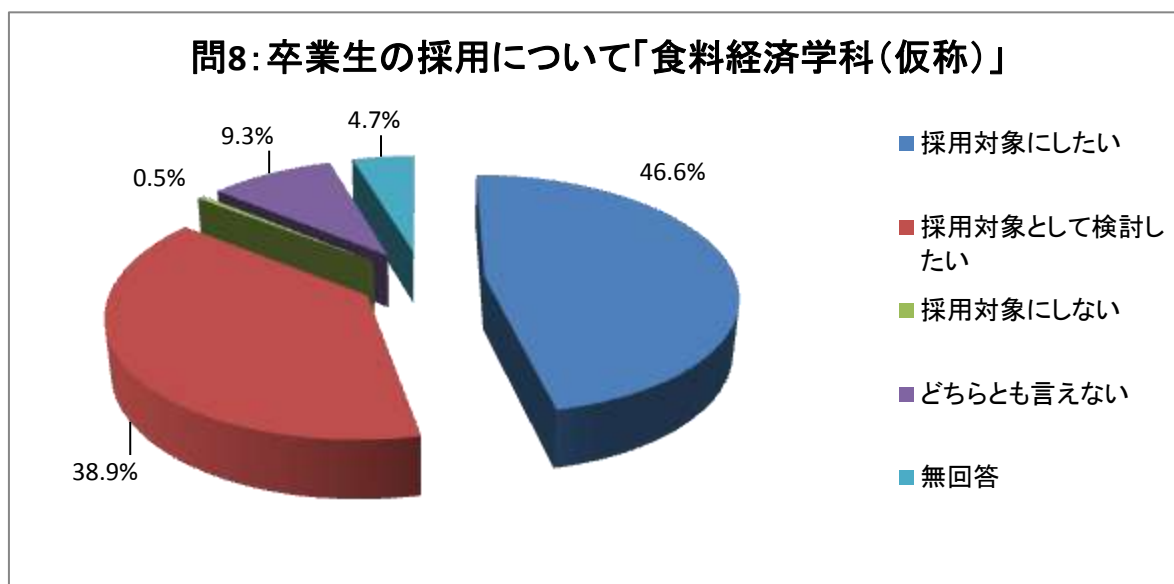


「食品栄養学科」については、国家資格である管理栄養士を取得し、資格を活かした就職先の確保という意味で選択肢を他学科とは違う形式にしている。今回のアンケートでは、「個人の資質を重視、学部学科で採用を行っていない」とする企業・団体が多かった（後述：P14）ため、「(3) 管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい」に回答が集中した：160 件（82.9%）。「食品栄養学科」の入学定員 80 名を越える採用意向の回答件数を得ているが、管理栄養士の資格を活かした卒業生採用の見込みについては、「食品栄養学科アンケート調査」で記載（P18 以降を参照）していくこととする。

問 8：卒業生の採用について（学科別）（問 4 で(1)または(2)とした企業・団体 193 件のみが回答）

貴団体は、龍谷大学農学部「食料経済学科（仮称）」卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

	「食料経済学科（仮称）」卒業生の採用意向	回答数	構成比
(1)	採用対象にしたい	90	46.6%
(2)	採用対象として検討したい	75	38.9%
(3)	採用対象にしない	1	0.5%
(4)	どちらとも言えない	18	9.3%
	無回答	9	4.7%
	計	193	100.0%



「食料経済学科」の採用意向については、「(1)採用対象にしたい」が 90 件(46.6%)、「(2)採用対象として検討したい」が 75 件(38.9%)と、合計 165 件(85.5%)の企業・団体から、採用に対して前向きな回答があった。今回の調査では一部の企業・団体にしかアンケートの配布・回収を行っていないが、今回のアンケートの結果だけでも「食料経済学科(仮称)」の入学定員 120 名を越える採用意向の回答数を得ており、卒業生採用の見込みについては問題ないと弊社は捉えている。また、特筆すべき点は、「(3)採用対象にしない」と回答した企業・団体が 1 件しか存在しない点に期待の高さが伺える。

※アンケート調査実施時点(平成 25(2013)年 9 月)において、「食料農業システム学科」については、龍谷大学では学科名称を検討中であったことから、調査票には当時の仮称である「食料経済学科(仮称)」を記載していたが、調査票に記載しているのは学科名称だけであり、今回の調査では学科に拘らずに採用に関しては、検討していただける回答が殆ど(P27 参照)であるため、このアンケート結果を「食料農業システム学科」の調査結果とすることに問題はないと弊社は捉えている。したがって、本報告書においては、現在の「食料農業システム学科」の学科名称については、アンケート調査実施時点の「食料経済学科(仮称)」のままの記載としている。

問9：卒業生採用の理由について（問4で(1)または(2)とした企業・団体193件のみが回答）

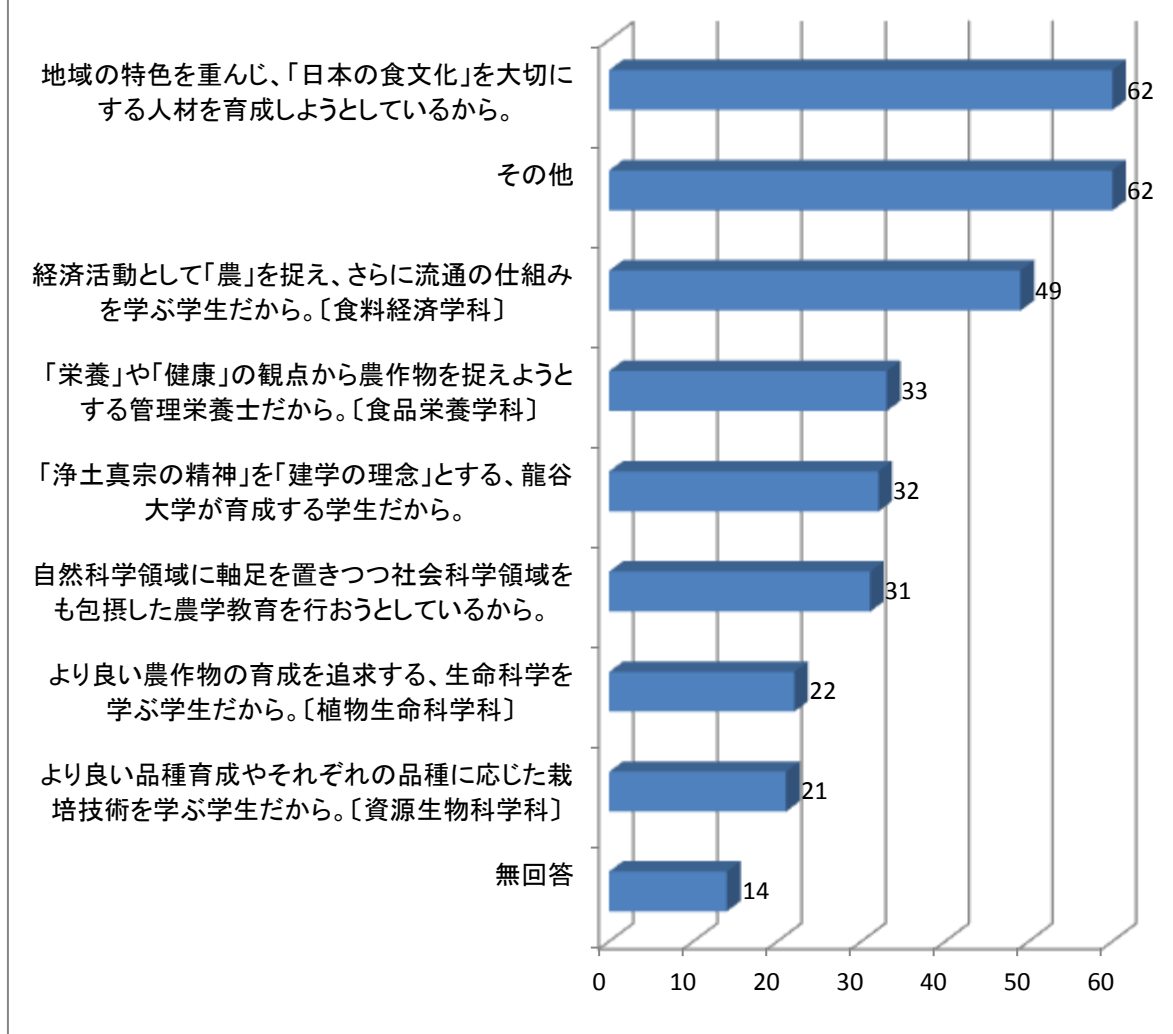
上記の【問4】で1または2とお答えになった理由を教えてください。（該当する全ての番号に○印をしてください）

	龍谷大学農学部の概要・特徴	回答数	回答率
(1)	自然科学領域に軸足を置きつつ社会科学領域をも包摂した農学教育を行おうとしているから。	31	16.1%
(2)	地域の特徴を重んじ、「日本の食文化」を大切にする人材を育成しようとしているから。	62	32.1%
(3)	より良い農作物の育成を追求する、生命科学を学ぶ学生だから。〔植物生命科学科〕	22	11.4%
(4)	より良い品種育成やそれぞれの品種に応じた栽培技術を学ぶ学生だから。〔資源生物科学科〕	21	10.9%
(5)	「栄養」や「健康」の観点から農作物を捉えようとする管理栄養士だから。〔食品栄養学科〕	33	17.1%
(6)	経済活動として「農」を捉え、さらに流通の仕組みを学ぶ学生だから。〔食料経済学科〕	49	25.4%
(7)	「浄土真宗の精神」を「建学の理念」とする、龍谷大学が育成する学生だから。	32	16.6%
(8)	その他	62	32.1%
	無回答	14	7.3%
	計（回答数は、累計ではなく回答者の実数）	193	

今回のアンケートでは、問4で(1)または(2)とした193件の企業・団体から累計で326件の回答が得られた。1社・団体の平均にすると約1.7個の選択肢を回答していることになる。今回のアンケートの中で一番回答が多かったのは、「(2)地域の特徴を重んじ、「日本の食文化」を大切にする人材を育成しようとしているから。」、「(8)その他」の順で、ついで「(6) 経済活動として「農」を捉え、さらに流通の仕組みを学ぶ学生だから。〔食料経済学科〕」、「(5)「栄養」や「健康」の観点から農作物を捉えようとする管理栄養士だから。〔食品栄養学科〕」、「(7)「浄土真宗の精神」を「建学の理念」とする、龍谷大学が育成する学生だから。」の順となった。

「(8)その他」の主な理由については、回答した62社・団体のうち、82.3%の51社・団体が「個人の資質を重視、学部学科で採用を行っていない」という主旨の回答をしている。その他の11件については、「(7)「浄土真宗の精神」を「建学の理念」とする、龍谷大学が育成する学生だから。」とほぼ同じ回答ではあるが、龍谷大学の卒業生に期待する意見が2件。その他には、食品に関する教育・研究に期待する意見が3件 等という結果であった。

問9: 卒業生の採用理由について(回答数降順)



「(8)その他」の主な理由で「個人の資質を重視、学部学科で採用を行っていない」という主旨以外の回答を以下に列挙しておく。(設問の趣旨と矛盾する回答は除く。)

- 直接関連する職種ではないが、貴学の学生なら検討したい
- 実績のある龍谷大学が育成する学生だから
- 食品を扱っているので商品に興味を持ち仕事に臨めそうだから
- 食品に幅広く興味と知識を持つ学生
- 食品スーパーゆえに食に関心のある方に来て欲しい
- 研究において食品、生命、科学、食物等幅広い知識に期待できると感じたため
- 他大学農学部出身者で業務に適応し、活躍している方が居るから
- 研究活動などを通じて基礎学力を身につけているであろうから

問１０：卒業生採用の見込みについて（問４で(1)または(2)とした企業・団体 193 件のみが回答）

上記の【問４】で１または２をお答えになった方で、仮に採用するとなった際、何人程度の採用が見込めるかお答えください。

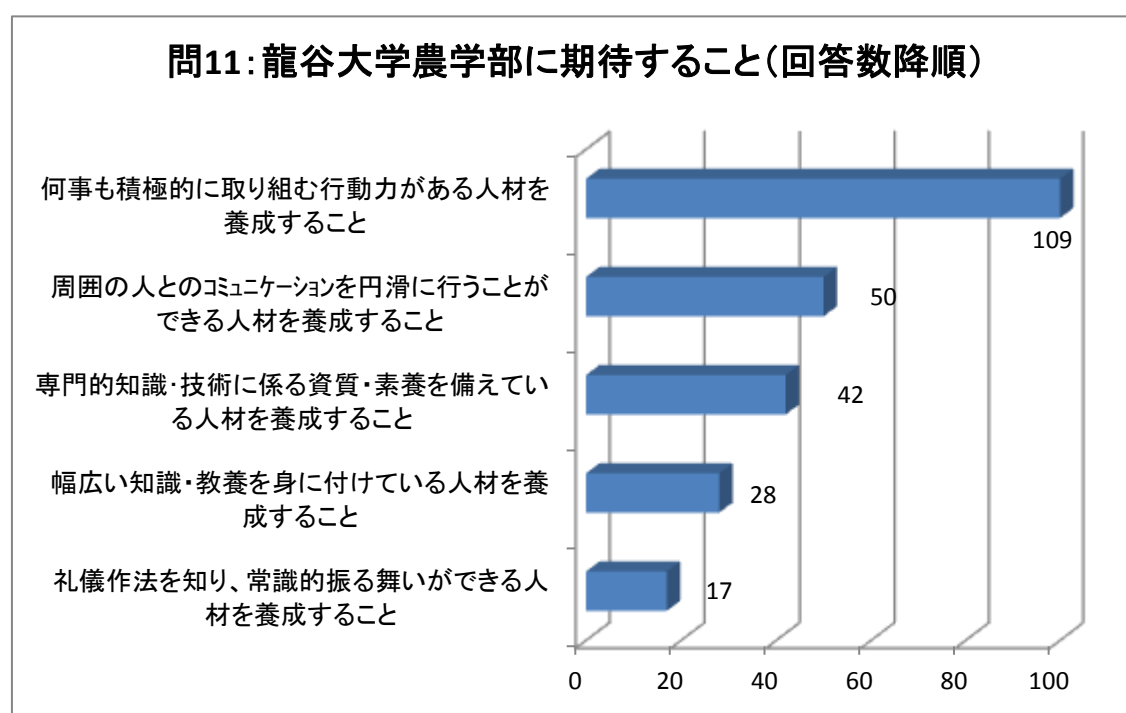
	採用予定人数	回答数	構成比
(1)	１人	101	52.3%
(2)	２人	55	28.5%
(3)	３人	14	7.3%
(4)	４人	2	1.0%
(5)	５人	12	6.2%
(6)	６人	1	0.5%
(7)	７人	1	0.5%
(8)	８人	0	
(9)	９人	0	
(10)	10人	3	1.6%
(11)	11人	0	
(12)	12人	0	
(13)	13人	0	
(14)	14人	0	
(15)	15人	0	
(16)	16人	0	
(17)	17人	0	
(18)	18人	0	
(19)	19人	0	
(20)	20人以上	4	2.1%
	計	193	100.0%

上記を単純に計算した場合、 $(1人 \times 101) + (2人 \times 55) + (3人 \times 14) + (4人 \times 2) + (5人 \times 12) + (6人 \times 1) + (7人 \times 1) + (10人 \times 3) + (20人 \times 4) = 444$ 名となり、農学部の入学定員 400 名を越える採用予定数を今回のアンケートだけで得たこととなり、農学部全体(P27 参照)として卒業生採用の見込みについては、問題ないと弊社は捉えている。

問 1 1 : 龍谷大学農学部に期待すること・求めること

貴団体が龍谷大学「農学部」に期待すること、求めることは何かをお聞かせください。

	龍谷大学「農学部」に期待すること、求めること	回答数	構成比
(1)	専門的知識・技術に係る資質・素養を備えている人材を養成すること	42	15.9%
(2)	幅広い知識・教養を身に付けている人材を養成すること	28	10.6%
(3)	何事も積極的に取り組む行動力がある人材を養成すること	109	41.3%
(4)	礼儀作法を知り、常識的振る舞いができる人材を養成すること	17	6.4%
(5)	周囲の人とのコミュニケーションを円滑に行うことができる人材を養成すること	50	18.9%
(6)	様々な資格・免許を有している人材を養成すること	1	0.4%
(7)	その他	8	3.0%
	無回答	9	3.4%
	計	264	100.0%



「(3) 何事も積極的に取り組む行動力がある人材を養成すること」が全体の41.3%を占め、ついで「(5) 周囲の人とのコミュニケーションを円滑に行うことができる人材を養成すること」、「(1) 専門的知識・技術に係る資質・素養を備えている人材を養成すること」の順となった。(グラフは少数意見を割愛している)

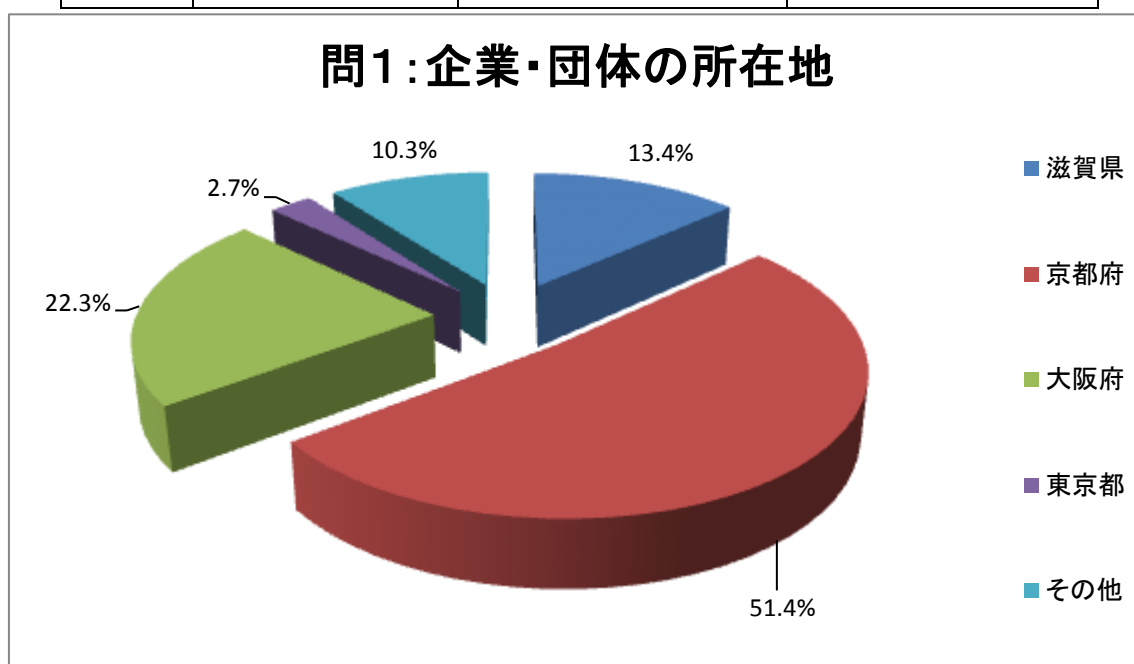
「(7)その他」の意見としては、企業の特性に関わる特殊な意見も見られた。(例:木質材料、住科学の講座を設けて欲しい、水産の知識、経験を有する人材の育成 等)

6. 「食品栄養学科アンケート調査」結果

問1：企業・団体の所在地

貴団体の所在地をお答えください。

	所在地	回答数	構成比
(1)	滋賀県	39	13.4%
(2)	京都府	150	51.4%
(3)	大阪府	65	22.3%
(4)	東京都	8	2.7%
(5)	その他	30	10.3%
	計	292	100.0%



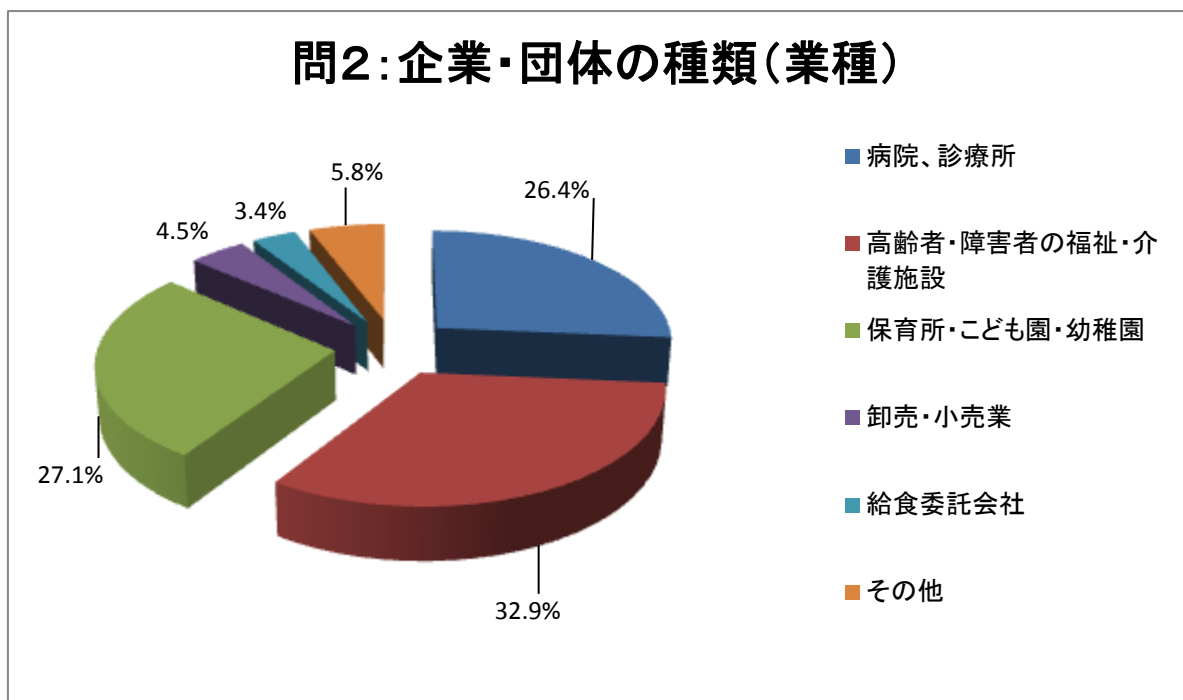
今回のアンケート送付先企業・団体の所在地は、管理栄養士の資格を活かした採用を行うと考えられる、近畿圏の団体を中心にアンケートの送付を行った。返信状況は以下の通りである。

	所在地	送付数	構成比	返信数	返信率	構成比
(1)	滋賀県	108	10.1%	39	36.1%	13.4%
(2)	京都府	547	51.1%	150	27.4%	51.4%
(3)	大阪府	316	29.5%	65	20.6%	22.3%
(4)	東京都	13	1.2%	8	61.5%	2.7%
(5)	その他	86	8.0%	30	34.9%	10.3%
	計	1,070	100.0%	292	27.3%	100.0%

問2：企業・団体の種類（業種）

貴団体の業種を教えてください。

	企業・団体の業種	回答数	構成比
(1)	農林、水産、鉱業	0	
(2)	病院、診療所	77	26.4%
(3)	高齢者・障害者の福祉・介護施設	96	32.9%
(4)	保育所、こども園、幼稚園	79	27.1%
(5)	金融・保険業	0	
(6)	卸売・小売業	13	4.5%
(7)	食品製造業	0	
(8)	その他の製造業	0	
(9)	給食委託会社	10	3.4%
(10)	その他	17	5.8%
	計	292	100.0%

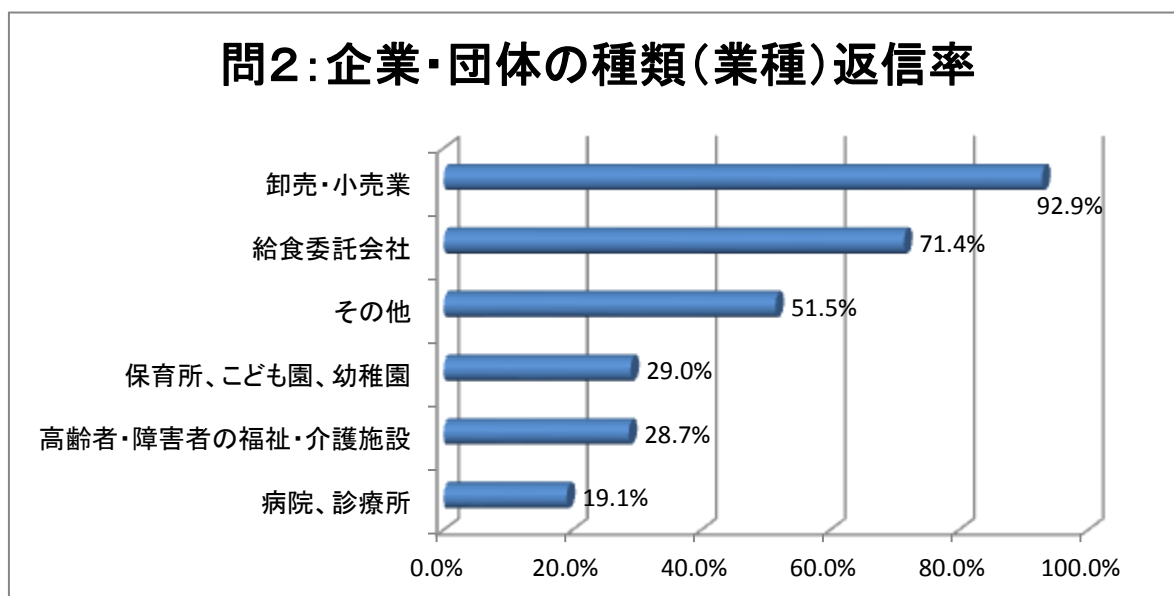


今回のアンケート送付先企業・団体の業種は、管理栄養士の資格を活かして就職可能な業種として、「(2)病院、診療所」(今回は主として病床数が100床以上の病院に送付)、「(3)高齢者・障害者の福祉・介護施設」、「(4)保育所、こども園、幼稚園」(今回は認可保育所に限定して送付)を主とし、管理栄養士の採用の可能性が高いドラッグストア：「(6)卸売・小売業」として分類(14件)や「(9)給食委託会社」

(14 件)に送付した。また、回答した「(10)その他」の 17 件は、児童福祉施設 等であった。以降は、企業・団体からの回答通りの業種のまま分析を行うこととする。

今回の調査では、管理栄養士の資格を活かして就職できる業種として、病床数が 100 床以上の病院に多くアンケートを送付(37.7%)したが、返信率が一番低い結果となってしまった。これは、龍谷大学の既存学部には医療系の学部・学科が存在しないため、今回送付した業種への卒業生の就職実績が少ないからだと考えられる。一方、龍谷大学には社会学部地域福祉学科、臨床福祉学科や短期大学部のこども教育学科で就職の実績(福祉職員や保育士等)があり、関係する業種からの信頼が高いため、高齢者の福祉施設や保育所の返信率は相対的に高かったものと考えられる。

	企業・団体の業種	送付数	構成比	返信数	返信率	構成比
(1)	農林、水産、鉱業	0				
(2)	病院、診療所	403	37.7%	77	19.1%	26.4%
(3)	高齢者・障害者の福祉・介護施設	334	31.2%	96	28.7%	32.9%
(4)	保育所、こども園、幼稚園	272	25.4%	79	29.0%	27.1%
(5)	金融・保険業	0				
(6)	卸売・小売業	14	1.3%	13	92.9%	4.5%
(7)	食品製造業	0				
(8)	その他の製造業	0				
(9)	給食委託会社	14	1.3%	10	71.4%	3.4%
(10)	その他	33	3.1%	17	51.5%	5.8%
	計	1,070	100.0%	292	27.3%	100.0%



問3：企業・団体が新卒生を採用する際に求める能力（複数回答）

貴団体が新卒生を採用する際に、求める能力は何ですか。（該当する全ての番号に○印をしてください）

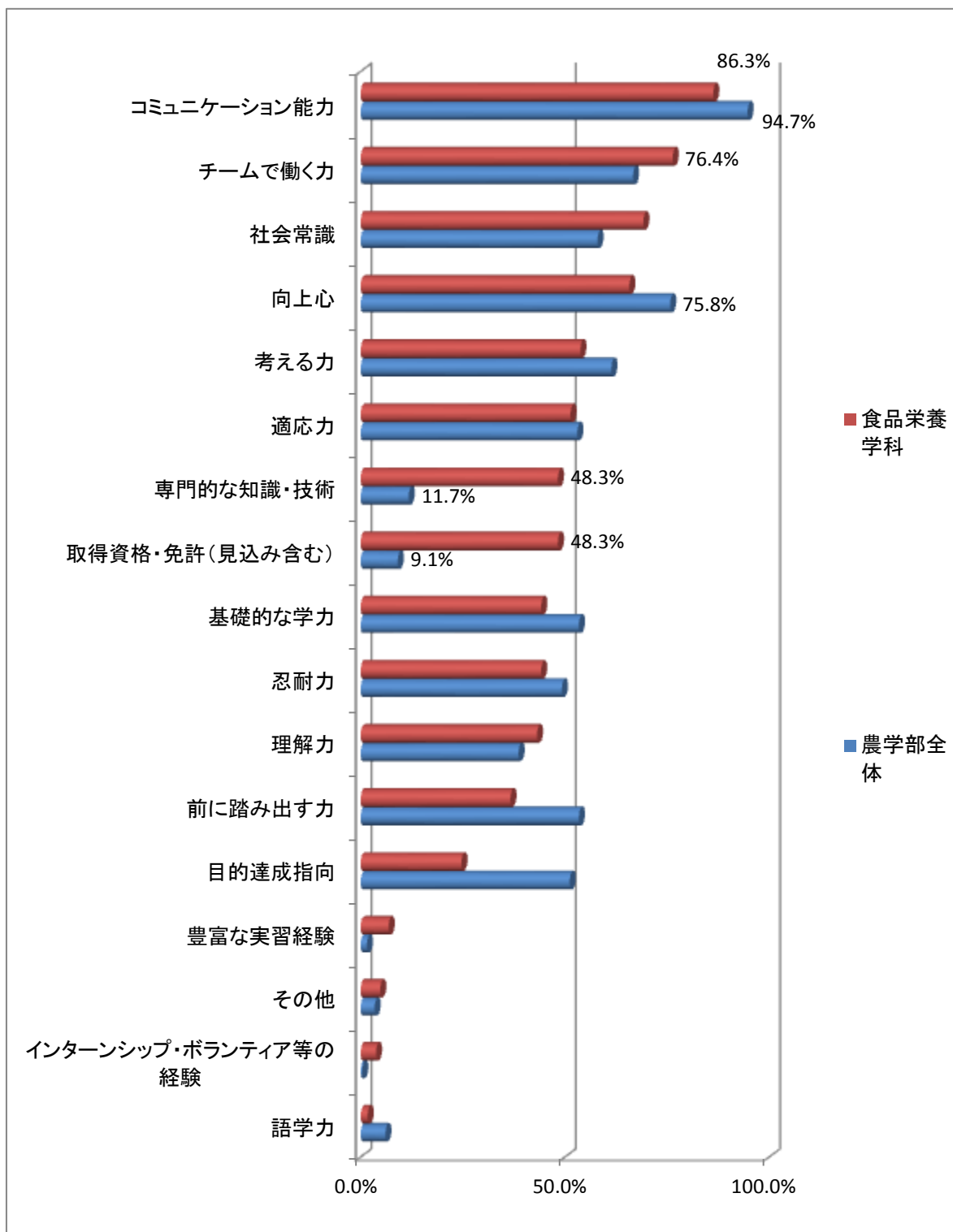
	企業・団体の業種	回答数	回答率
(1)	コミュニケーション能力	252	86.3%
(2)	基礎的な学力	129	44.2%
(3)	専門的な知識・技術	141	48.3%
(4)	社会常識	202	69.2%
(5)	前に踏み出す力	107	36.6%
(6)	考える力	157	53.8%
(7)	チームで働く力	223	76.4%
(8)	適応力	150	51.4%
(9)	目的達成指向	72	24.7%
(10)	理解力	126	43.2%
(11)	忍耐力	129	44.2%
(12)	豊富な実習経験	20	6.8%
(13)	向上心	192	65.8%
(14)	語学力	5	1.7%
(15)	取得資格・免許（見込み含む）	141	48.3%
(16)	インターンシップ・ボランティア等の経験	11	3.8%
(17)	その他	14	4.8%
	無回答	1	0.3%
	計（回答数は、累計ではなく回答者の実数）	292	

今回のアンケートでは、292 件の企業・団体から累計で 2,072 の回答が得られた。1 社・団体の平均にすると約 7 つの選択肢を回答していることになる。今回のアンケートの中で殆どの企業・団体が回答したのは「(1)コミュニケーション能力」であり、86.3%もの回答率になっている。ついで、全体の 76.4%の回答率となった、「(7)チームで働く力」。その他にも半数以上の企業・団体が回答した選択肢として、「(4)社会常識」、「(6)考える力」、「(8)適応力」、「(13)向上心」と、今回例示した「(17)その他」を除く 16 の選択肢のうちの 6 つを企業・団体の半数以上が選択した。

この中で特に特徴的だったことは、もう一方の農学部全体に対して行った「農学部アンケート調査」の結果では 24 件で 9.1%に過ぎなかった「(15)取得資格・免許（見込み含む）」が、管理栄養士に特化したこのアンケートでは、141 件 48.3%の回答率を占めていることである。以下のグラフにおいては、農学部全体に対して行ったアンケートと「食品栄養学科」に特化したアンケートの比較結果を示しておく。

問3：新卒生に求める能力（食品栄養学科、農学部全体）

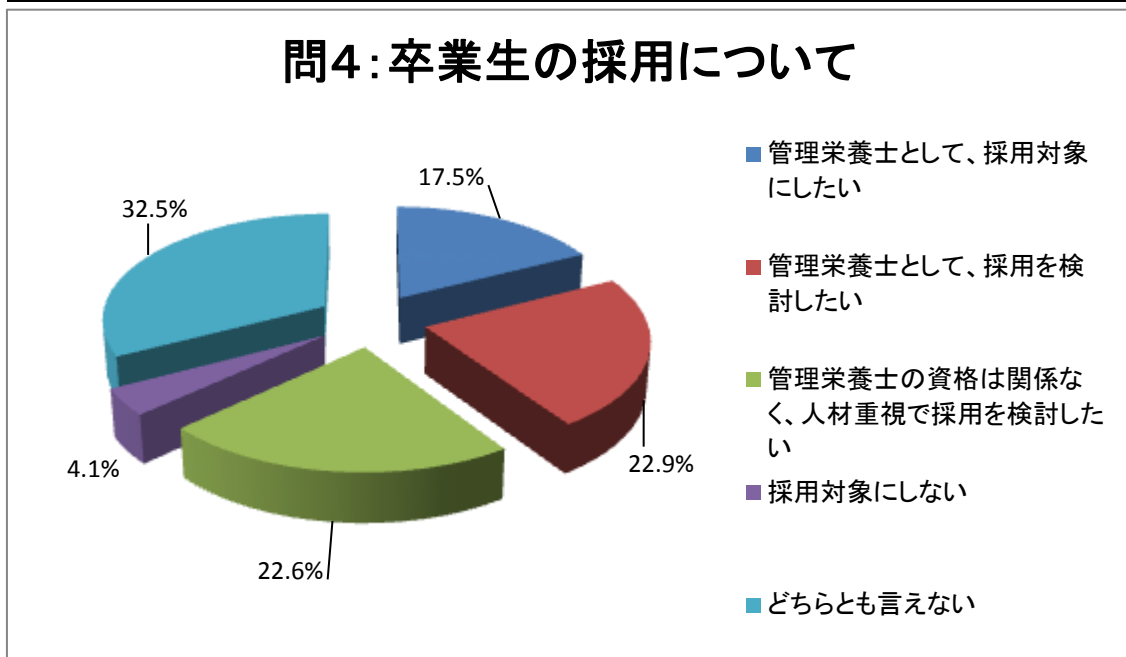
「食品栄養学科」での回答率が高い順で、農学部全体の回答率と比較している。



問4：卒業生の採用について

貴団体は、龍谷大学「農学部食品栄養学科」卒業生の採用について、どのようにお考えですか。

	「食品栄養学科」卒業生の採用意向	回答数	構成比
(1)	管理栄養士として、採用対象にしたい	51	17.5%
(2)	管理栄養士として、採用を検討したい	67	22.9%
(3)	管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい	66	22.6%
(4)	採用対象にしない	12	4.1%
(5)	どちらとも言えない	95	32.5%
	無回答	1	0.3%
	計	292	100.0%



採用意向については、「(1)管理栄養士として、採用対象にしたい」が 51 件(17.5%)、「(2)管理栄養士として、採用対象を検討したい」が 67 件(22.9%)と、合計 118 件(40.4%)の企業・団体から、採用に対して前向きな回答があった。

この 118 件の企業・団体に対して問 5、問 6 において、その理由と採用予定人数を聞いている。

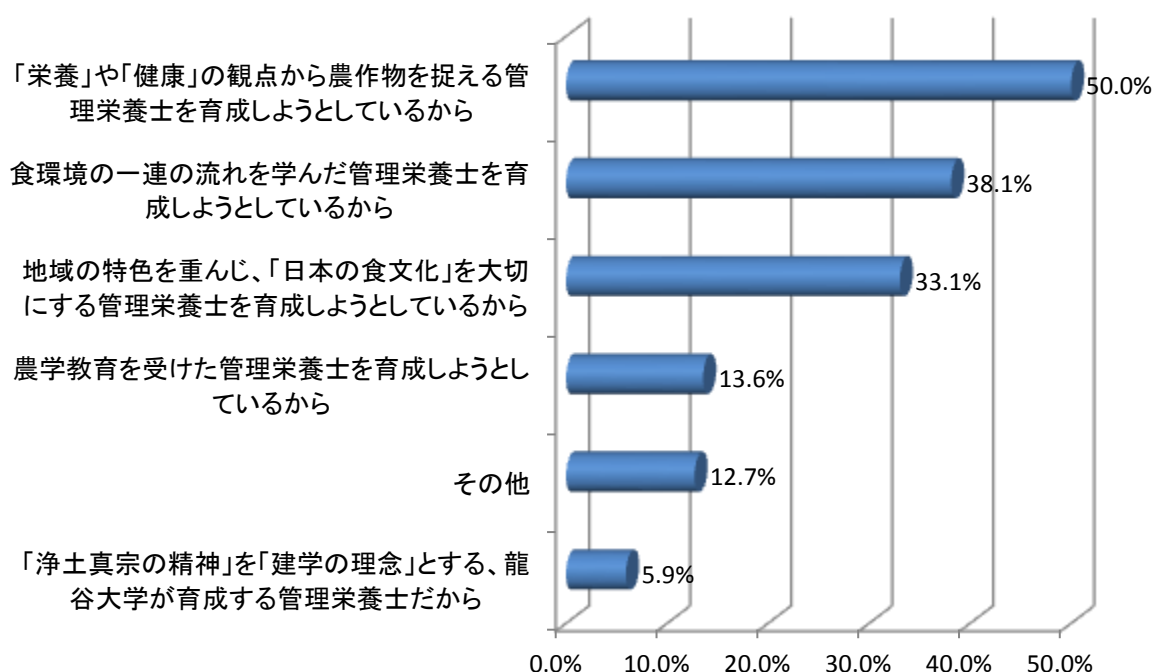
今回の調査では一部の企業・団体にしかアンケートの配布・回収を行っていないが、今回のアンケートの結果だけでも「食品栄養学科」の入学定員 80 名を越える採用意向の回答数を得ており、龍谷大学「農学部食品栄養学科」の卒業生が管理栄養士の資格を活かした卒業生採用の見込みについては、問題ないと弊社は捉えている。

問5：卒業生採用の理由について（問4で(1)または(2)とした企業・団体118件のみが回答）

上記の問4で1または2をお答えになった理由を教えてください。（該当する全ての番号に○印をしてください）

	龍谷大学農学部食品栄養学科の概要・特徴	回答数	回答率
(1)	農学教育を受けた管理栄養士を育成しようとしているから	16	13.6%
(2)	地域の特色を重んじ、「日本の食文化」を大切にする管理栄養士を育成しようとしているから	39	33.1%
(3)	「栄養」や「健康」の観点から農作物を捉える管理栄養士を育成しようとしているから	59	50.0%
(4)	食環境の一連の流れを学んだ管理栄養士を育成しようとしているから	45	38.1%
(5)	「浄土真宗の精神」を「建学の理念」とする、龍谷大学が育成する管理栄養士だから	7	5.9%
(6)	その他	15	12.7%
	無回答	3	13.6%
	計（回答数は、累計ではなく回答者の実数）	118	

問5：卒業生の採用の理由について(回答率降順)



問 6 : 卒業生採用の見込みについて (問 4 で (1) または (2) とした企業・団体 118 件のみが回答)

上記の【問 4】で 1 または 2 をお答えになった方で、仮に採用するとした場合、何人くらいの採用が見込めるかお答えください。

	採用予定人数	回答数	構成比
(1)	1 人	91	77.1%
(2)	2 人	21	17.8%
(3)	3 人	4	3.4%
(4)	4 人	0	0.0%
(5)	5 人	1	0.8%
(6)	6 人	0	0.0%
(7)	7 人	0	0.0%
(8)	8 人	0	0.0%
(9)	9 人	0	0.0%
(10)	10 人	1	0.8%
(11)	11 人	0	0.0%
(12)	12 人	0	0.0%
(13)	13 人	0	0.0%
(14)	14 人	0	0.0%
(15)	15 人	0	0.0%
(16)	16 人	0	0.0%
(17)	17 人	0	0.0%
(18)	18 人	0	0.0%
(19)	19 人	0	0.0%
(20)	20 人以上	0	0.0%
	計	118	100.0%

上記を単純に計算した場合、 $(1 \text{ 人} \times 91) + (2 \text{ 人} \times 21) + (3 \text{ 人} \times 4) + (5 \text{ 人} \times 1) + (10 \text{ 人} \times 1) = 160$ 名となり、管理栄養士の資格を活かした就職を優先する龍谷大学「農学部食品栄養学科」の入学定員 80 名の 2 倍の採用予定人数を今回のアンケートだけで得たこととなる。

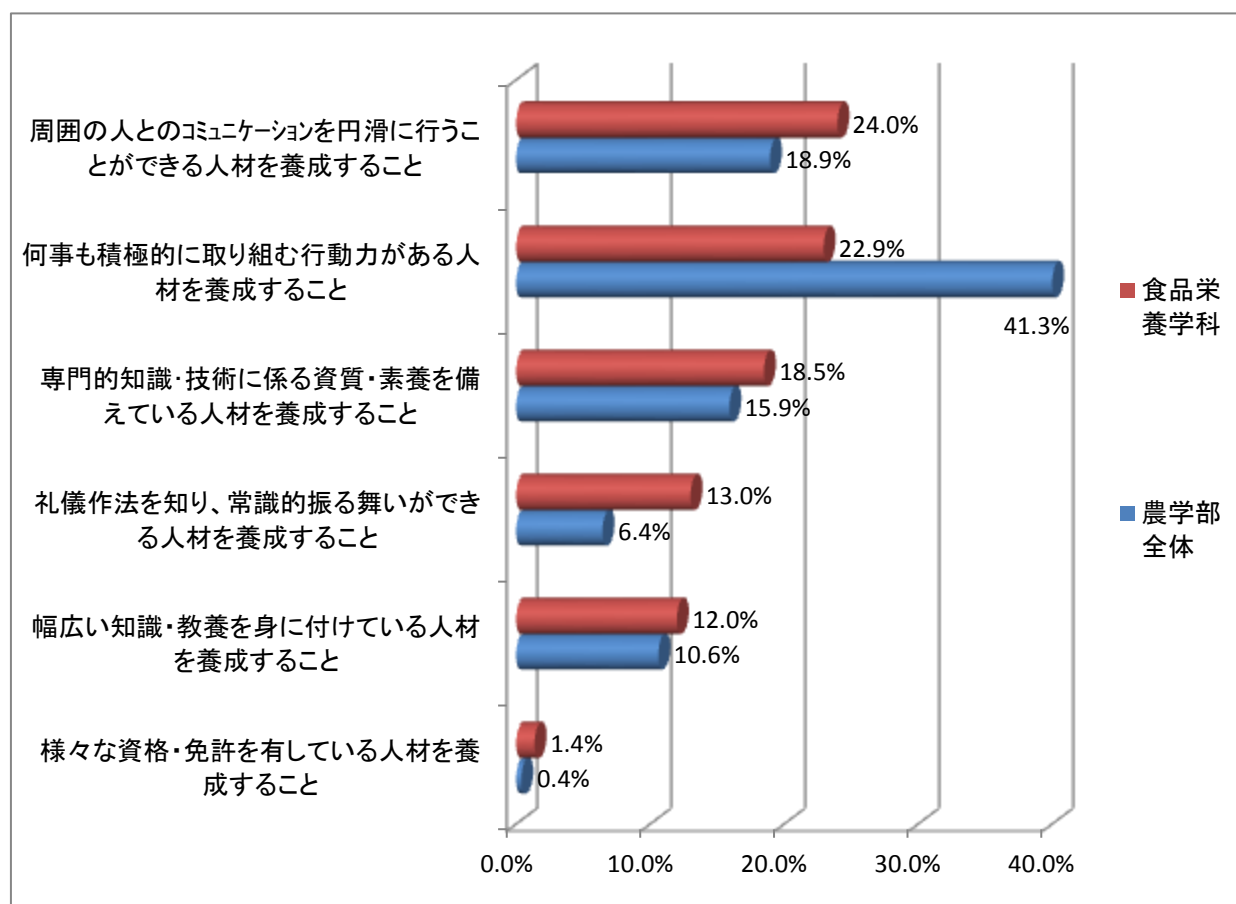
また、問 4 において、66 件の企業・団体が「管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい」と回答し、さらには「農学部アンケート調査」においても「管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい」とした企業・団体は 160 件も存在する (P12 参照) ことから判断しても、龍谷大学農学部「食品栄養学科」の入学定員 80 名の卒業生採用の見込みについては、全く問題ないと弊社は捉えている。

問 7：龍谷大学農学部に期待すること・求めること

貴団体が龍谷大学「農学部食品栄養学科」に期待すること、求めることは何かをお聞かせください。

	龍谷大学「農学部」に期待すること、求めること	回答数	構成比
(1)	専門的知識・技術に係る資質・素養を備えている人材を養成すること	54	18.5%
(2)	幅広い知識・教養を身に付けている人材を養成すること	35	12.0%
(3)	何事も積極的に取り組む行動力がある人材を養成すること	67	22.9%
(4)	礼儀作法を知り、常識的振る舞いができる人材を養成すること	38	13.0%
(5)	周囲の人とのコミュニケーションを円滑に行うことができる人材を養成すること	70	24.0%
(6)	様々な資格・免許を有している人材を養成すること	4	1.4%
(7)	その他	5	1.7%
	無回答	19	6.5%
	計	292	100.0%

「食品管理栄養学科」での構成比が高い順で、農学部全体の構成比と比較した結果を示す。



7. アンケート結果の分析

①「農学部アンケート調査」の分析

今回のアンケート調査において、龍谷大学農学部の卒業生を新規に採用する際、採用の見込み数を求めた。まだ開設さえしていない学部であり、約5年後の経済情勢も不明確な状況での回答となるため、無記名記入とは言え、第三者機関より発送した調査票では、通常であればなかなか数を具体的には記載できないものと弊社では考えていた。

しかし、今回の龍谷大学農学部の卒業生の採用意向について、「採用対象にしたい」として、複数人を記載する企業もあった。2人と書いた企業・団体は27件、3人と記載した企業・団体は8件、10人や20人以上と記載する企業・団体も複数件あった。

そのため、問4において「(1)：採用対象にしたい」という企業・団体は100件であったが、その採用予定の人数累計では、288名となっている。さらに、「(2)：採用対象として検討したい」の採用予定人数を合わせると444名となり、開設予定の学科に対する企業・団体からの求人要求・期待は非常に高いものとする。(P28：クロス集計結果 参照)

問5～問8は、問4で「(1)：採用対象にしたい」ないしは「(2)：採用対象として検討したい」とした193件のみに学科別に採用意向を聞いているが、殆ど同じ傾向を示している。

これは、企業・団体は大学名や学部・学科に拘ることなく、人物重視で採用試験を行っていることが多く、今回伺った各企業の人事部や採用担当者は、問9の「(8)その他」において、「個人の資質を重視、学部学科で採用を行っていない」という主旨の回答 (P14 参照：51件/62件：82.3%)と記載した企業・団体が多かった。

また、問4で「(1)：採用対象にしたい」とした企業・団体100件のうち、「植物生命科学科」を「(1)：採用対象にしたい」、「資源生物科学科」を「(1)：採用対象にしたい」、「食品栄養学科」を「(3)：管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい」、「食料経済学科(仮称)」を「(1)：採用対象にしたい」としたパターンが一番多く、全体の75.0%(75件/100件)を占める結果となった。

つまり、龍谷大学農学部において、管理栄養士の資格を活かして就職を考えている「食品栄養学科」を含め、企業・団体は龍谷大学農学部の卒業生が就職試験を受けた際は、学科に拘らずに採用に関して、検討していただけるということである。入学定員はそれぞれの学科で異なるため卒業生の数も学科で異なるが、今回の調査においては、卒業生採用の見込みに関して、龍谷大学農学部全体で考えいくこととする。

そこで、以下に問4において「(1)：採用対象にしたい」ないしは「(2)：採用対象として検討したい」とした193件のみに、問10において伺った採用予定人数について、クロス集計を行った結果を示す。

今回のアンケートを送付した企業は、龍谷大学の既存学部・学科卒業生の就職実績がある1,012件に送付し、264件の回答の結果(回収率：26.1%)での分析となる。

クロス集計結果（総計比とは、横軸の総計の件数で除した割合として表記する）

選択項目	総計		採用対象にしたい		採用対象として検討したい	
	件数	構成比	件数	総計比	件数	総計比
1 人	101	52.3%	44	43.6%	57	56.4%
2 人	55	28.5%	27	49.1%	28	50.9%
3 人	14	7.3%	8	57.1%	6	42.9%
4 人	2	1.0%	2	100.0%		
5 人	12	6.2%	11	91.7%	1	8.3%
6 人	1	0.5%	1	100.0%		
7 人	1	0.5%	1	100.0%		
10 人	3	1.6%	3	100.0%		
20 人以上	4	2.1%	3	75.0%	1	25.0%
合計	193	100.0%	100	51.8%	93	48.2%

まず、問 4 において「(1)：採用対象にしたい」と回答した 100 件の採用予定人数を計算すると、 $(1 \text{ 人} \times 44) + (2 \text{ 人} \times 27) + (3 \text{ 人} \times 8) + (4 \text{ 人} \times 2) + (5 \text{ 人} \times 11) + (6 \text{ 人} \times 1) + (7 \text{ 人} \times 1) + (10 \text{ 人} \times 3) + (20 \text{ 人} \times 3) = 288 \text{ 名}$ となる。

次に問 4 において「(2)：採用対象として検討したい」と回答した 93 件の採用予定人数を計算すると、 $(1 \text{ 人} \times 57) + (2 \text{ 人} \times 28) + (3 \text{ 人} \times 6) + (5 \text{ 人} \times 1) + (20 \text{ 人} \times 1) = 156 \text{ 名}$ となる。

上記を合計すると、 $288 + 156 = 444 \text{ 名}$ となり、農学部全体の卒業予定者数 400 名を今回の 264 件の回答のみで採用予定人数を越える結果となった。

②「食品栄養学科アンケート調査」の分析

今回のアンケート調査において、龍谷大学農学部「食品栄養学科」の卒業生を新規に採用する際、管理栄養士の資格を活かした採用の見込み数を求めた。まだ開設さえしていない学科であり、管理栄養士養成学校としての人材養成の実績や卒業生の就職実績もない業種の企業・団体へのアンケート送付、さらには約 5 年後の経済情勢も不明確な状況での回答となるため、無記名記入とは言え、第三者機関より発送した調査票では、通常であればなかなか数を具体的には記載できないものと弊社では考えていた。

しかし、今回の龍谷大学農学部「食品栄養学科」卒業生の管理栄養士の資格を活かした採用意向について、「管理栄養士として、採用対象にしたい」として、複数人を記載する企業もあった。2 人と書いた企業・団体は 10 件、3 人と記載した企業・団体は 4 件、10 人以上と記載する企業・団体も 1 件あった。

そのため、問 4 において「(1)：管理栄養士として、採用対象にしたい」という企業・団体は 51 件であったが、その採用予定の人数累計では、82 名となっている。さらに、「(2)：

管理栄養士として、採用を検討したい」の採用予定人数を合わせると 160 名となり、開設予定の「農学部食品栄養学科」に対する求人要求・期待は非常に高いものとする。

問 6 は、問 4 で「(1)：管理栄養士として、採用対象にしたい」ないしは「(2)：管理栄養士として、採用を検討したい」とした 118 件のみに対して聞いた採用予定人数であり、以下にクロス集計を行った結果を示す。

今回のアンケートを送付した企業・団体は、管理栄養士の資格を活かした採用実績が高い業種として、近畿圏を中心として 1,070 件に送付し、292 件の回答の結果(回収率:27.3%)での分析となる。

クロス集計結果（総計比とは、横軸の総計の件数で除した割合として表記する）

選択項目	総計		管理栄養士として、採用対象にしたい		管理栄養士として、採用を検討したい	
	件数	構成比	件数	総計比	件数	総計比
1 人	91	77.1%	35	38.5%	56	61.5%
2 人	21	17.8%	10	47.6%	11	52.4%
3 人	4	3.4%	4	100.0%		
5 人	1	0.8%	1	100.0%		
10 人	1	0.8%	1	100.0%		
合計	118	100.0%	51	43.2%	67	56.8%

まず、問 4 において「(1)：管理栄養士として、採用対象にしたい」と回答した 51 件の採用予定人数を計算すると、 $(1 \text{ 人} \times 35) + (2 \text{ 人} \times 10) + (3 \text{ 人} \times 4) + (5 \text{ 人} \times 1) + (10 \text{ 人} \times 1) = 82 \text{ 名}$ となる。

次に問 4 において「(2)：管理栄養士として、採用を検討したい」と回答した 67 件の採用予定人数を計算すると、 $(1 \text{ 人} \times 56) + (2 \text{ 人} \times 11) = 78 \text{ 名}$ となる。

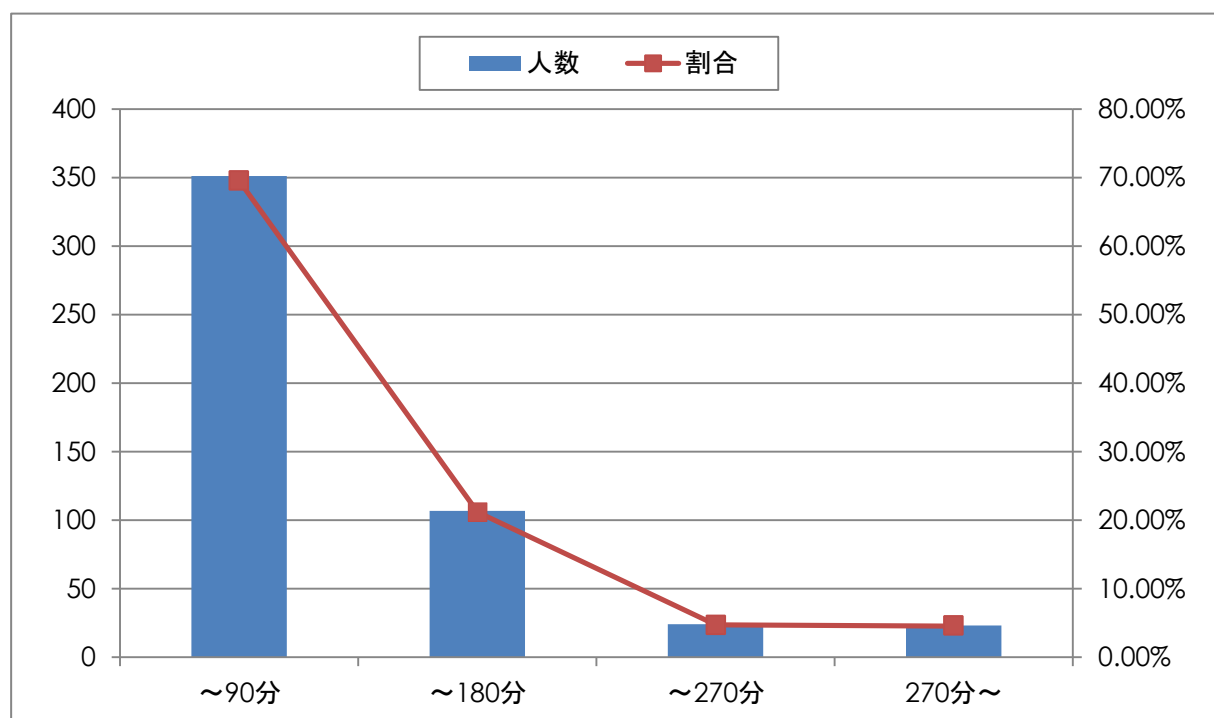
上記を合計すると、 $82 + 78 = 160 \text{ 名}$ となり、龍谷大学農学部「食品栄養学科」の卒業予定者数 80 名の 2 倍を今回の 292 件の回答のみで得たこととなる。

さらには、「管理栄養士の資格は関係なく、人材重視で採用を検討したい」とする意見も多い（P23 参照：66 件）。その際の採用予定人数についての項目はないが、龍谷大学農学部「食品栄養学科」に対する、企業・団体の求人要求・期待度は非常に高いと言える。

したがって、管理栄養士の資格を活かした専門職としての卒業生採用の見込みはもちろん、龍谷大学農学部「食品栄養学科」卒業生の採用見込みは、全く問題がないと弊社は捉えている。

以上

＜平成27(2015)年度オフィスアワー実施状況＞



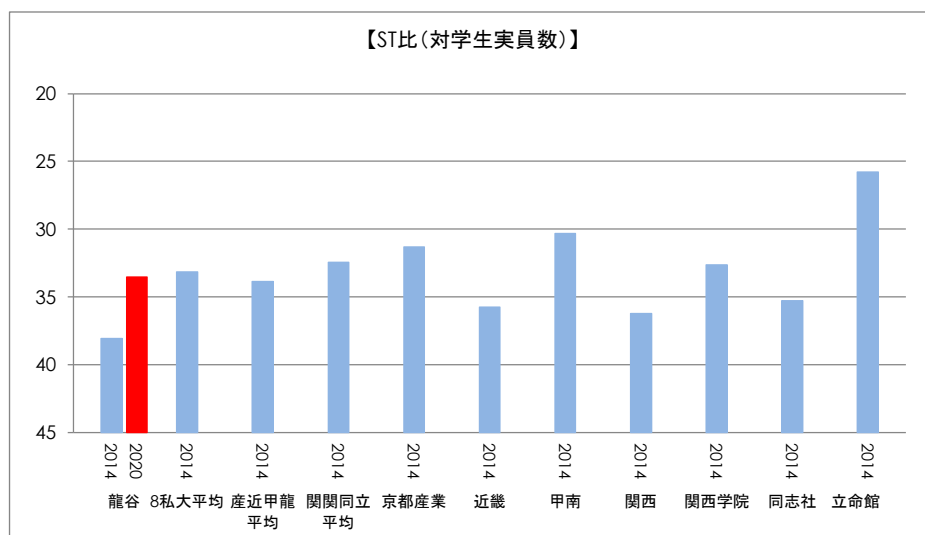
一週間あたりのオフィスアワー時間分布状況

	～90分	～180分	～270分	270分～	合計
人数	351	107	24	23	505
割合	69.50%	21.19%	4.75%	4.55%	100%

資料 6

関西主要8私立大学ST比

	年度	龍谷大学	8私大平均	産近甲龍平均	関関同立平均	京都産業大学	近畿大学	甲南大学	関西大学	関西学院大学	同志社大学	立命館大学
【学生実員数】 教員1人当たりの学生数(=ST比)	2014	38.04	33.16	33.86	32.46	31.32	35.76	30.33	36.21	32.61	35.27	25.77
	2020	33.53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【収容定員】 教員1人当たりの学生数(=ST比)	2014	35.07	29.46	29.99	28.92	27.39	31.47	26.04	31.03	31.03	31.09	22.53



※ST比(对学生実員数)＝学生実員数÷専任教員数

データ出典：日本私立大学連盟「平成26年度 学生・教職員数等調査」

資料 7

スチューデントコモンズ利用状況一覧(月・場所別)

(単位:人)

月／場所	クリエイティブエリア	コラボレーションエリア	アクティビティホール	計
4月	1,294	1,447	90	2,831
5月	1,385	1,751	122	3,258
6月	2,067	2,256	56	4,379
7月	1,936	2,287	162	4,385
8月	1,136	721	6	1,863
9月	1,514	1,242	4	2,760
10月	1,896	2,450	108	4,454
11月	1,972	2,517	53	4,542
12月	1,269	2,031	29	3,329
1月	1,247	1,925	48	3,220
2月	898	800	0	1,698
3月	—	—	—	—